

(平成20年5月30日公表)

広島県の財政状況

平成20年5月

広島県

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政についてご理解をいただき、県勢の発展についてのご意見やご協力を得るため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算の状況を中心に平成19年度下半期の財政状況及び公営企業の経営状況について、その概要を説明します。

平成20年度の当初予算の編成では、厳しい財政状況にある中で「財政健全化」に徹底して取り組む一方、将来を見据え、総合計画に掲げる「元気な広島県」づくりを推進していくことを基本的な考え方とし、その取り組みの中心として「新たな過疎対策」、「人づくり」、「中枢拠点性強化」の3つの分野を、今後の県勢発展のために特に重要な分野であると位置づけ、全力で取り組むこととしています。

本県の財政事情について深くご理解をいただき、県政への一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

目 次

○ 一般会計，特別会計

1 平成20年度当初予算の状況	1
(1) 平成20年度当初予算編成の基本的な考え方	1
ア 基本的な考え方	1
イ 当初予算の内訳	2
(2) 「元氣な広島県」づくりの推進	3
ア 平成20年度の重点3分野	3
イ 新展開施策（18～20）の積極的な推進	10
ウ 財政改革に取り組む中での公共事業	24
2 県財政の現状	25
(1) 財政状況	25
(2) 財政が悪化した要因	26
(3) 県債残高の増加	27
(4) 基金の減少	27
(5) 財政指標	28
(6) 県勢の状況	29
3 財政健全化に向けた取組	30
4 平成20年度以降の財政運営	31
(1) 今後の収支見通し（平成19年8月公表）	31
(2) 今後の対応	32
5 平成20年度当初予算における取組	33
6 平成19年度下半期の財政状況	34
(1) 一般会計	34
(2) 特別会計	34
(3) 繰越明許費	37
7 県有財産の状況	40
8 県債及び一時借入金の状況	46
9 県民の負担状況	49
＜付表＞	
第1表 平成20年度当初予算の対前年比較	51
第2表 財政規模の動き	54
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	55
第4表 平成20年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	56
第5表 平成20年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	57
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	58
第7表 平成19年度予算の補正及び執行状況	59
第8表 平成19年度県税の徴収状況	62

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	63
2 工業用水道事業の状況	69
3 土地造成事業の状況	76
4 水道用水供給事業の状況	84

<付表>

第1表 平成19年度病院事業会計予算の補正及び執行状況	91
第2表 平成19年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況	92
第3表 平成19年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況	93
第4表 平成19年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況	94

参 考

1 具体的な財政健全化の取組等	95
(1) 財政健全化に向けた「具体化方策」の策定(H16～H18)	95
ア 基本方針(財政健全化に向けての取組方向)(平成15年10月決定時)	95
イ 財政健全化に向けた「具体化方策」(平成15年12月策定時)	96
(2) 分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(H16.11)	97
(3) 財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し	98
ア 平成17年度当初予算に向けての見直し(H16.12見直し)	98
イ 平成18年度当初予算に向けての見直し(H17.12見直し)	99
(4) 財政健全化に向けた「具体化方策」の取組状況(H16～H18)	100
(5) 集中対策期間中(H16～H18)の三位一体改革等の影響	102
ア 平成16年度の三位一体改革の影響	102
イ 平成18年度までの3年間の三位一体改革等の影響	103
2 平成19年度からの具体的な取組	104
財政健全化に向けた新たな具体化方策(平成18年12月策定時)	104

○ 広島県の財政状況Q&A	105
【Q1】 本県の歳出構造(一般財源ベース)はどのようになっていますか?	105
【Q2】 税収の増減により、財政収支はどうなるのですか?	105
【Q3】 地方交付税、臨時財源対策債は、どのくらい削減されたのですか?	106
【Q4】 実質公債費比率とは何ですか?	107
【Q5】 プライマリーバランスの推移は、今後どうなるのですか?	108
【Q6】 基金の現状はどのようになっているのですか?	109
【Q7】 活用が可能な基金はないのですか?	110
【Q8】 広島県が倒産することはあるの。財政再建団体・財政再生団体とは何ですか?	111
【Q9】 財政健全化団体・財政再生団体になればどのような影響があるのですか?	112

○ 財政用語一覧	113
----------------	-----

一般會計，特別會計

1 平成20年度当初予算の状況

(1) 平成20年度当初予算編成の基本的な考え方

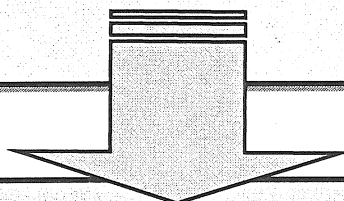
ア 基本的な考え方

「元気な広島県」づくりの推進

～住んでみたい、住み続けたい「元気な広島県」の実現を目指す予算編成
・財政健全化に徹底して取り組みながら、将来を見据え、
「元気な広島県」づくりを推進

財政健全化への取組

～堅固な財政基盤の確立に道筋をつける予算編成
・財政健全化に向けた「具体化方策」(19～21)に沿って、
歳出・歳入を徹底的に見直し



平成20年度予算規模

一般会計予算 9,427億6千万円

(対前年度比 △298億5千万円、△3.1%)

公債費等を除く一般歳出ベース 7,187億8千万円

(対前年度比 △237億1千万円、△3.2%)

(参考) 国の一般会計予算 対前年度比 0.2% (一般歳出 0.7%)

地方財政計画 対前年度比 0.3% (一般歳出 0.0%)

イ 当初予算の内訳

【一般会計予算の内訳】

(単位:億円, %)

区 分		19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	県 税	3,889	3,826	△ 63	△ 1.6
	地 方 交 付 税	1,652	1,672	20	1.2
	県 債	1,308	1,224	△ 84	△ 6.4
	うち臨時財政対策債	263	320	57	21.8
	そ の 他	2,877	2,706	△ 171	△ 5.9
	計	9,726	9,428	△ 298	△ 3.1
	うち一般財源総額	6,016	6,072	56	0.9
歳 出	人 件 費	3,171	3,107	△ 64	△ 2.0
	うち職員給与費	2,771	2,692	△ 79	△ 2.9
	うち退職手当	315	331	16	5.1
	公 債 費	1,427	1,435	8	0.6
	公 共 事 業	1,428	1,242	△ 186	△ 13.0
	税 交 付 金	875	804	△ 71	△ 8.1
	一 般 事 業	2,825	2,840	15	0.5
	うち福祉医療関係費	653	690	37	5.7
	計	9,726	9,428	△ 298	△ 3.1

【会計別予算】

(単位:億円, %)

区 分	19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	9,726	9,428	△ 298	△ 3.1
特 別 会 計	2,766	3,012	246	8.9
うち公債管理特別会計	2,179	2,371	192	8.8
企 業 会 計	688	689	1	0.2

(2)「元気な広島県」づくりの推進

ア 平成20年度の重点3分野

新展開施策

- ・ 次世代人材育成
- ・ 新産業創造
- ・ 交流と定住・中山間地域振興
- ・ 中枢拠点性強化
- ・ 子育て・高度医療
- ・ 環境創造・健康危機管理
- ・ 広島型分権改革
- ・ 防災・防犯

18~20年度の間で、

新展開施策を積極

的に推進

さらに20年度からは、厳選した3つの分野
について取組のエンジンを加速

合併後の地域の実情
にマッチした

新たな過疎対策

33億円

過疎地域のインフラ整備

381億円

明日の県勢の原動力となる

人づくり

72億円

将来の道州制も見据えた

中枢拠点性強化

86億円

交通・物流基盤強化等

262億円

合併後の地域の実情にマッチした

新たな過疎対策

②⑩合計 33億円

【過疎地域における県民の暮らしを支える先導的な取組】

★医療

4億4,900万円

○過疎地域の医師を確保

- ・緊急対策の実施
- ・地域において必要な医療従事者の確保

3年間5億円（H20～H22）

○過疎地域の医療体制の確保

- ・病院、診療所、医師、助産師の効果的な役割分担
- ・離職中の看護師の再就業支援

など

★産業・雇用

4億3,200万円

○新しい産業を生み出す人を支援

- ・小規模企業等の新商品開発等の支援

○耕作活動が続ける人を支援

- ・農地保全、棚田美化等を促進

など

★生活・福祉

24億4,200万円

（うち無利子貸付枠20億円）

○集落維持の新たな仕組み

- ・冬期生活の場の提供
- ・地域生活の支援サービスの提供
- ・地域資源を活用した集落の支援

○日常的な交通・通信手段の確保

- ・新たな交通体系の導入促進
- ・地域のブロードバンド環境の整備を支援

○財政状況の厳しい市町への支援

- ・無利子貸付枠の創設

3年間40億円（H19～H21）

など

※上記のほか

★過疎地域のインフラ整備（道路・農村基盤等）

②⑩合計 381億円

新たな過疎対策（平成20年度主要事業）

- ・ **⑨地域医療確保緊急対策事業【元気挑戦枠】 2億2,800万円**

市町の緊急的な医療提供体制の構築支援、首都圏等からの医師確保等
(基金を活用し3年間(H20~22)で5億円)

- ・ **過疎地域の医師確保等【元気挑戦枠】 3,710万円**

地域において必要な医療従事者を確保するため、若手医師の定着、助産師や看護職員の体制充実など、総合的な対策を推進

- ・ **⑩耕作放棄地の増加抑制等【元気挑戦枠】 3,488万円**

企業の社会貢献活動による農地保全、棚田美化等の実施

- ・ **ブロードバンド環境整備の促進【元気挑戦枠】※一部**

1億7,434万円

県内全域のブロードバンド環境の整備を促進するため、施設整備費補助、モデル市町への支援など、支援策を実施

- ・ **市町的生活交通の支援【元気挑戦枠】※一部 2億円**

デマンド交通の導入・普及を含む、市町的生活交通の再編への取組を積極的に支援

- ・ **⑪市町振興資金無利子貸付 (無利子貸付枠) 20億円**

財政力の弱い市町における公債費負担を軽減するための無利子貸付枠を市町振興基金に創設

(無利子貸付枠は、3年間(H19~H21)で40億円)

人づくり

②〇合計 72億円

【県民のライフステージに応じた多様な取組】

★乳幼児期

子どもと子育てに
優しい環境づくり

○子どもの養育・教育を応援

- ・家庭教育の充実を図るためのプログラム
- ・幼児期からの教育の充実に向けた取組
- ・児童虐待等に対する専門的支援の充実
など

★学校教育期

社会と向き合い
社会が支える学
校 づ く り

○学校と子どもの挑戦を応援

- ・将来の地域産業を担う人材の育成
- ・退職教員等を活用した教科担任制の導入
- ・高校生対象の実践力育成のセミナー実施
など

★成人期

一人ひとりの可
能性を応援する
社 会 づ く り

○大人のチャレンジを応援

- ・ワンストップで広範な雇用関係サ
ービスの提供
- ・県内中小企業の人材確保
- ・産学官連携による高度産業人材の戦
略的育成
- ・県立技術短期大学校の新設
など

人づくり（平成20年度主要事業）

- ・ **幼児教育の推進【元気挑戦枠】※一部** 440 万円
幼児期からの教育の充実に向けた取組の支援や幼稚園・保育所等と小学校との連携のあり方を検討
- ・ **児童・家庭等への専門的支援体制構築事業【元気挑戦枠】** 1, 849 万円
児童虐待や発達障害児（者）への対応等、特に支援が必要な児童や家庭等への専門的な支援体制を構築
- ・ **職業教育推進事業【元気挑戦枠】** 3, 089 万円
本県の産業を担おうとする志と専門的な知識・技術をもった将来のスペシャリストとして必要な資質・能力の向上を図るため、民間との協同体制の構築や最先端の農業教育について関係機関と共同で研究
- ・ **⑨外部人材活用プロジェクト** 1 億 4, 134 万円
経験豊かな社会人等を、音楽、図画工作、体育等専科授業のための非常勤講師に配置
- ・ **「ひろしましごと館」等運営事業【元気挑戦枠】※一部** 4, 015 万円
関係各機関と連携し、若者の就業支援からシニア世代の「多様な働き方」支援まで、すべての世代にワンストップで広範な雇用関係サービスを提供する「ひろしましごと館」等の管理運営
- ・ **⑨新卒・産業人材確保支援事業【元気挑戦枠】** 1, 310 万円
県内中小企業の人材確保を図るため、県外に出向き、県内企業の情報提供・PR等を実施
- ・ **⑨広島県高度産業人材育成事業【元気挑戦枠】** 730 万円
高度産業人材の戦略的な育成のための、産学官連携による先導的な研修プログラムの開発等

将来の道州制も見据えた

中枢拠点性強化

②合計 348億円

【中枢・中核都市圏の形成に向けた戦略的な取組】

★人・モノの交流、高度技術の集積等が進む
都市圏づくり

5億1,900万円

- ・ 世界に通じる技術開発の推進
- ・ 自動車部品のエレクトロニクス化への対応
- ・ 広島空港の集客圏拡大のための支援
- ・ 産業支援サービス業の活性化を支援

など

★広域集客施設、企業立地の基盤づくり

80億3,900万円

- ・ 新球場建設に対する広島市への支援
- ・ 市街地再開発事業に対する補助
- ・ 立地促進助成制度の活用等による企業誘致の推進

など

★高速道路基盤・グローバルゲートウェイ
等の基盤づくり

262億4,400万円

- ・ 指定都市高速道路整備事業の推進
- ・ 中国横断道尾道松江線の整備
- ・ 中核国際港湾として必要な広島港の港湾施設整備

など

中枢・中核都市圏の形成

中枢拠点性強化（平成20年度主要事業）

- ・ **⑨世界技術開発構想推進事業【元気挑戦枠】** 1,500 万円
総合技術研究所長の直接指揮による、世界に通じる技術開発の推進
（テーマ：凍結含浸技術の高付加価値化）
- ・ **⑩カーエレクトロニクス推進支援事業【元気挑戦枠】**
3,700 万円
急速に拡大している自動車部品のエレクトロニクス化に対応するため、広島県におけるカーエレクトロニクス戦略を策定するとともに、カーエレクトロニクス分野の戦略的育成に向けた支援体制を整備
- ・ **⑪産業支援サービス業拠点形成事業【元気挑戦枠】**
4,278 万円
広島地域における産業支援サービス業の集積と活性化を図るため、入居事業者への支援機能を備えた集積拠点を整備・運営する事業に対して支援
- ・ **⑫広島市新球場建設支援事業** 10 億 5,750 万円
平成21年春の完成に向けて広島市が行う新球場建設に対して支援
- ・ **⑬市街地再開発事業（広島駅南口Bブロック・福山市東桜町地区）**
1 億 7,394 万円
広域的に都市の活性化に資する市街地再開発事業を実施する事業者を支援する市町に対して補助
- ・ **⑭広島高速道路公社出資金・貸付金** 67 億 5,000 万円
広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する広島高速2号線、3号線等の整備事業に係る県の負担

イ 新展開施策（18～20）の積極的な推進

新産業創造

⑳合計 85億円

主要な取組

【新規成長産業の創出などによる競争力のある産業構造の構築】

○新規成長産業の集積とベンチャー企業の創出

- ・ ロボット技術の活用に取り組む企業等の活動支援
- ・ 企業が共同して取り組む独創的な商品開発等に対する支援
- ・ 建設業者の経営革新への取組の支援

○サービス産業の集積促進

- ・ 産業支援サービス業の集積と活性化の取組への支援

○ものづくりの高付加価値化

- ・ カーエレクトロニクス分野の戦略的育成
- ・ 次世代技術の研究開発支援

○企業立地の促進

- ・ 企業誘致促進のための助成等
- ・ 企業用地の確保に向けた調査

○担い手を中心とした力強い農業構造の確立

- ・ 集落法人の育成と経営の高度化を促進
- ・ 農業外企業参入のための農業基盤整備

○研究開発・技術支援機能の強化

- ・ 世界に通ずる技術開発の推進
- ・ 県内産業等に役立つ研究開発等の推進

・ ⑨ R T (ロボット技術) 活用型ものづくり

革新事業【元気挑戦枠】

308 万円

県内の R T を活用した生産技術の革新に取り組んでいる企業・
企業グループを核に、企業同士の交流、技術開発動向、製品情
報等の共有化を図る枠組みを整備し、相互の技術融合等を促進

・ 企業立地促進対策事業

6 8 億 360 万円

企業誘致を促進するための県営産業団地の P R、立地促進助成
及び融資

・ 高付加価値型製品研究開発支援事業

4, 265 万円

本県に集積する自動車関連部品サプライヤーと電気機械関連企
業とが共同で行う、情報技術等を取り入れた次世代技術の研究
開発を支援

・ ひろしま産業創生補助金

1 億 1, 628 万円

独自の技術を有する企業が共同して取り組む独創的な技術・商
品開発などに対して助成

・ 試験研究機関研究開発費

3 億 9, 574 万円

「本県産業活力の強化」や「県民生活の安全・安心の実現」に資
する県民及び県内産業に役立つ研究開発等を推進

主要な取組

【人口減少下における交流・定住の促進と中山間地域の活性化】

○観光産業の振興

- ・ひろしま観光立県の実現に向けた各種取組の実施
- ・旅客輸送業者等と連携した観光キャンペーン等の展開

○新たな交流・定住の促進

- ・交流・定住人口の拡大を図るための総合的な情報発信等の実施
- ・ひろしまフードフェスティバルの開催

○身近な通信技術の活用

- ・地域のブロードバンド環境の整備を支援

○担い手が中心となった力強い農業構造の確立

- ・集落法人の育成と経営の高度化を促進
- ・農業外企業参入のための農業基盤整備

○ひろしまの森づくり

- ・ひろしまの森づくり県民税を活用した取組

交流と定住・中山間地域振興（平成20年度主要事業）

- ・ **⑨ひろしま観光立県推進事業【元気挑戦枠】 2,893 万円**
ひろしま観光立県推進基本条例に基づき、観光立県実現への取組として、観光情報ガイダンスの充実、地域の観光資源の活用促進、おもてなしの充実に向けた啓発を推進
- ・ **「ええじゃん広島県」観光振興事業 2,912 万円**
主要観光地の認知度を高め、本県への観光客の増加と観光関連産業の活性化を図るため、旅客輸送業者や旅行業者と連携した観光キャンペーン等を展開
- ・ **交流・定住促進事業 1,252 万円**
県外から本県への交流・定住人口の拡大を図るため、交流・定住に関する総合的な情報を発信し、移住相談等に応じるとともに、過疎地域等における空き家確保へ向けた新たな支援や大都市圏等での広報活動等を実施
- ・ **⑩企業参入農地再生事業 3,070 万円**
耕作放棄地の増加や担い手不足が深刻な地域農業の活性化を図るため、農業外企業の参入を前提とした低コストで簡易な農業基盤の整備
- ・ **⑪集落法人経営強化支援事業【元気挑戦枠】 500 万円**
広島県集落法人連絡協議会の運営体制を強化し、集落法人の育成と経営の高度化を促進
- ・ **ひろしまの森づくり事業 10億3,766 万円**
県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施

主要な取組

【少子高齢化に対応した子育て環境の整備や安心できる医療提供体制の確保】

○子育て支援体制の充実

- ・特に支援が必要な児童や家庭等への専門的な支援体制の構築
- ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を実施する市町への支援
- ・子どもたちが安全かつ心豊かで健やかに育まれる活動拠点づくりの推進

○質が高く効率的な地域医療体制の確保

- ・地域において必要となる医療を確保するための取組
- ・病院の連携による魅力ある臨床研修プログラムの構築
- ・病院、診療所、医師、助産師の連携等による安全な医療体制の構築
- ・離職中の看護職員の再就業の促進
- ・脳卒中等の医療連携体制の構築
- ・がん対策を推進するための各種取組
- ・自立をサポートするための地域の支援機能の強化
- ・関係者が連携した健康づくりを県民運動として展開

・ 放課後等の子どもたちの活動の場の提供等

4億4,426万円

市町が実施する放課後児童クラブの運営費の助成及び放課後や週末等に地域住民等の参画を得て、体験活動・交流活動・学習の場の提供

・ ⑨医療連携体制推進事業【元気挑戦枠】

498万円

限られた医療資源の機能分担・連携を図り、県民が適切な医療サービスを受けることのできる医療提供体制を構築（診療計画書（クリティカルパス）の普及など）

・ ⑨がん対策推進事業【元気挑戦枠】

2,204万円

乳がん総合対策プロジェクト事業

～ 乳がんの早期発見から治療、術後経過観察まで世界標準の広島方式の乳がん医療システムを構築

がん看護エキスパートナース育成支援事業

～ がん医療の水準向上を図るため、（社）日本看護協会の認定するがん認定看護師をがん診療連携拠点病院に配置し、認定看護師が、周辺病院に専門研修を実施

緩和ケア研修事業

～ 治療の初期段階からがん患者の痛みを和らげるとともに、心のケア対策を行うため、がん診療に携わる全ての医師に緩和ケア研修を実施

・ ⑨ひろしま健康づくり県民運動【元気挑戦枠】

672万円

県民一人ひとりが心身ともに健康な生活を送ることができる社会を実現するため、県民、市町、産業界等と連携し、健康づくりを県民運動として展開

主要な取組

【環境創造への先導的な取組や健康危機管理体制の確保】

○地球温暖化の防止

- ・ 県環境基本計画等の施策の評価や市町環境基本計画等の策定支援
- ・ エコカレンダーの取組等による県民のエコ運動の促進
- ・ 中小企業向け環境マネジメントシステム「エコアクション 21」の取得支援
- ・ 地球温暖化適応策検討のため県内影響等の情報を収集・解析

○廃棄物の減量化・資源化

- ・ 産学連携による廃棄物リサイクル技術の研究開発経費及び実証経費に対する助成
- ・ びんごエコタウン構想の実現に向けたリサイクル施設群の集積を促進
- ・ 廃棄物排出事業者責任の徹底による適正処理対策の強化

○健康危機管理体制の確保

- ・ 肝炎の早期発見・早期治療を可能とするための、無料ウイルス検査等
- ・ 石綿健康被害者の迅速かつ安定した救済を図るための取組の実施

環境創造・健康危機管理（平成20年度主要事業）

- ・ **⑨環境基本計画等推進事業** 600 万円
県環境基本計画及び地域新エネルギービジョンの施策の評価の実施、市町環境基本計画等策定のための情報提供や技術支援
- ・ **⑩地球温暖化適応策検討事業** 100 万円
地球温暖化の進行に伴う県内影響等の収集・解析を行い、新たな課題となっている「温暖化適応策」について検討
- ・ **⑪廃棄物排出者責任強化対策事業** 4,500 万円
平成20年度からの排出事業者による産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況報告の義務化を踏まえ、排出事業者責任の徹底による適正処理対策を強化
- ・ **⑫びんごエコタウン推進事業** 3 億 9,723 万円
びんごエコタウン構想の実現に向けて、福山市箕沖地区に整備したびんごエコ団地を分譲するとともに、リサイクル施設群の集積を促進させるため、立地支援助成を実施
- ・ **⑬⑭肝炎ウイルス検査・治療費助成事業** 8 億 9,320 万円
肝炎の早期発見・早期治療を可能とするため、無料肝炎ウイルス検査及びインターフェロン治療費助成を実施

主要な取組

【多様な主体との協働・連携による災害・犯罪に強いまちづくり】

○防災・危機管理体制の確保

- ・ 迅速・的確な危機管理体制の確保のため、既存庁舎内に常設の危機管理センターを整備
- ・ 災害・危機事案の発生に際しての迅速な初動体制を確保
- ・ 災害対応時における県と市町との連携体制の強化を図るための実動訓練等の実施
- ・ 総合行政通信網（地上系）の信頼性向上を図るため、幹線系通信路のループ化を実施

○安全・安心なまちづくり

- ・ 女性被害者が安心して訪問・相談できる女性安全ステーションとしての機能を主要交番に付加
- ・ 過疎地域における駐在所員と協働した活動ができる人材の育成
- ・ 「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の更なる推進
- ・ 児童の登下校時の安全に関する学校及び地域の取組の充実

防災・防犯（平成20年度主要事業）

・ **⑨危機管理センター整備事業【元気挑戦枠】**

1億2,860万円

災害・危機事案発生時において、迅速・的確な対応を行える常設の危機管理体制を確保するため、既存庁舎内に現有機能を集約した危機管理センターを整備

・ **⑩実動訓練実施事業【元気挑戦枠】**

600万円

災害対応時における県と市町との連携体制の強化を図るため、市町でモデル的な実動訓練を実施し、訓練実施マニュアルの作成・普及を図るとともに、県大規模災害対応シミュレーション訓練を通して、県・市町の連携指針を作成

・ **⑪総合行政通信網（地上系）整備事業**

2,317万円

総合行政通信網（地上系）における回線の途絶を回避し、信頼性の向上を図るため、幹線系通信路のループ化を実施

・ **⑫女性安全ステーション創設事業【元気挑戦枠】※一部**

2,393万円

女性被害者等が安心して訪問・相談できる女性安全ステーションとしての機能を主要交番へ付加するとともに、防犯講習教材の作成・活用による女性の防犯意識の向上を推進

・ **⑬減らそう犯罪推進事業**

5,691万円

だれもが“安全・安心”を実感できる広島県を実現するため、「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の更なる推進を図り、犯罪の起こりにくいまちづくりに向けた各種取組（スーパー防犯灯の設置等）を実施

主要な取組

【全国のトップランナーとして広島型分権改革のさらなる推進】

○自己決定の枠組みづくり

- ・ 県から市町に移譲する事務に要する経費を措置
- ・ 道路等の改築及び維持修繕に係る事務移譲に要する経費を措置
- ・ 町における福祉事務所設置に向けた実務研修を助成

○新たな広域自治体への転換

- ・ 道州制の行政システムのあり方についての検討等の実施

広島型分権改革（平成20年度主要事業）

・ 移譲事務交付金 12億2,545万円

「分権改革推進計画」及び市町ごとの「事務移譲具体化プログラム」に基づき、県から市町へ移譲する事務に要する経費について措置

・ 公共事業移譲交付金〔公共事業〕 9億5,582万円

分権改革推進計画に基づき道路等の改築及び維持修繕に係る事務移譲を順次進め、対象となる事業費を交付金として措置
(12市9町)

・ 事務移譲等に係る市町人材育成支援事業

3,000万円

事務・権限の移譲を円滑に進めるため、町における福祉事務所設置に向けた実務研修について助成

・ 分権改革推進事業費（道州制検討） 334万円

真の地方分権型社会の構築につながる自治的道州制の実現に向け、道州制の行政システムのあり方について研究を行うとともに、地方分権改革推進に向けた気運醸成を図るための地方分権懇話会及び道州制シンポジウムを開催

主要な取組

【急激な原油の高騰に対する対応】

○生活支援

2億2,783万円
(うち貸付枠2億円)

- ・低所得者等を対象に冬期間の暖房用燃料の購入費用等を貸付対象とする貸付を実施

貸付枠 2億円

○事業者支援

44億6,365万円
(うち貸付枠43億円)

- ・原油価格の高騰による資金繰り悪化の中小企業者等に対する融資を実施
- ・農家等に対する低利な経営安定施設設備資金の利子補給を実施
- ・公衆浴場の設備改善等に対する補助
- ・市町運行路線の燃料高騰の影響分に係る支援

貸付枠30億円

貸付枠13億円

○相談会の開催等

- ・経済関係団体と連携した中小企業等総合相談会の開催
- ・中小企業者の金融相談・経営相談の実施
- ・県内中小企業200社を対象とした定期的な調査を実施

(参考)「元気挑戦枠」(新規・重点事業の予算枠)を活用した事業

区 分	事 業 名	区 分	事 業 名	
新たな過疎対策	・新地域医療確保緊急対策事業 ・中山間地域等医師確保対策事業 ・新魅力ある臨床研修プログラム構築支援事業 ・新産科医療機能の集約化・重点化支援事業 ・新看護職員復職研修支援事業 ・新過疎地域小規模企業活動支援モデル事業 ・新ひろしまの木材供給体制構築事業※一部 ・新企業の社会貢献（C S R）マッチング事業 ・新イノシシ3万頭駆除事業 ・新過疎地域冬期生活支援事業 ・新地域生活サポートステーション支援事業 ・新誇れるムラの資源活用モデル事業 ・新過疎集落生活交通確保支援事業 ・新つなげるネット情報生活応援モデル事業	人づくり	・「ひろしましごと館」等運営事業 ・新広島県高度産業人材育成事業 ・新新卒・産業人材確保支援事業	
		中枢拠点性強化	・新世界技術開発構想推進事業 ・新カーエレクトロニクス推進支援事業 ・新R T（ロボット技術）活用型ものづくり革新事業 ・新産業支援サービス業拠点形成事業	
		活力づくり	新産業創造	・新集落法人経営強化支援事業 ・新ひろしま観光立県推進事業
		安心づくり	子育て・高度医療	・新医療連携体制推進事業 ・新がん対策推進事業 ・新ひろしま健康づくり県民運動
人づくり	防災・防犯		・新危機管理センター整備事業 ・新実動訓練実施事業 ・新女性安全ステーション創設事業※一部	

(注) 一部の事業によっては、複数の分野に関係するものがある。

ウ 財政改革に取り組む中での公共事業

- 「具体化方策」に基づき、公共事業を計画的に削減
- 公共事業全体が前年度比で11.9%の削減となる一方で、本県の中枢性・拠点性の向上等、県勢の重要課題に対応する事業を厳選し、重点的に実施

⑲ 1,416 億円 ⇒ ⑳ 1,247 億円 (△11.9%)

(※特別会計分の公共事業費を含む。)

○中枢性・拠点性の向上に向けた交通物流基盤の強化

将来の道州制を視野に入れた本県の中枢性・拠点性の強化や、地域内外との連携・交流を支える道路、空港アクセス、街路、港湾施設整備等を重点的に実施

○防災機能の充実、安全な生活の確保

近年の相次ぐ豪雨災害などを踏まえ、「災害に強い県土づくり」に向け、総合的な治水対策、高潮対策、土砂災害防止対策等を重点的に実施

○市町村合併後の地域づくり支援

合併市町の基幹となる道路を引き続き整備するなど、市町村合併を支援する事業を重点的に実施

○農林水産業の構造改革を推進

担い手を中心となった生産構造へ転換するための基盤整備などを重点的に実施

2 県財政の現状

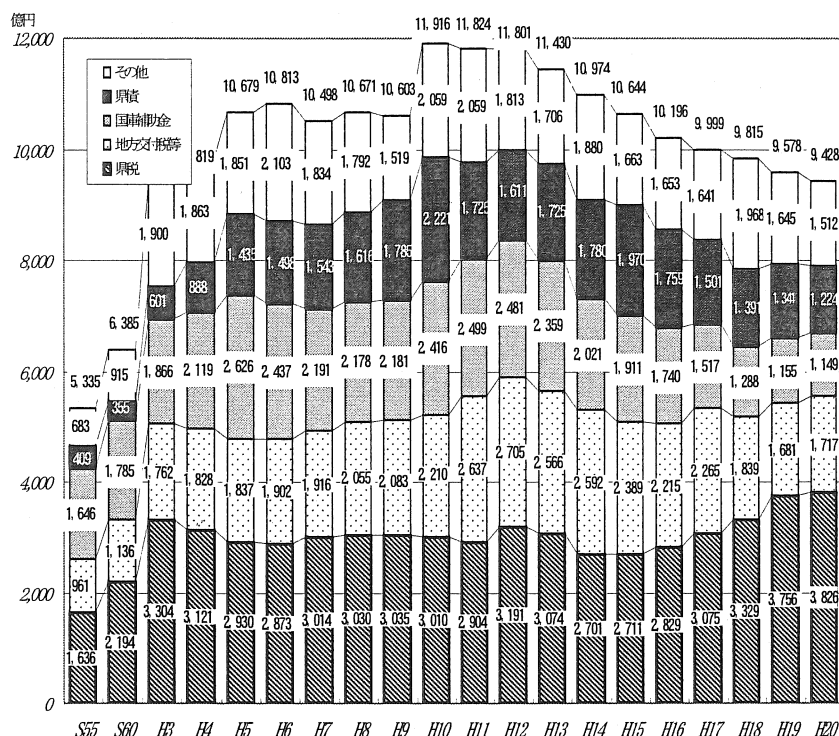
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、公債費など義務的経費の増加や三位一体改革の影響などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

歳 入

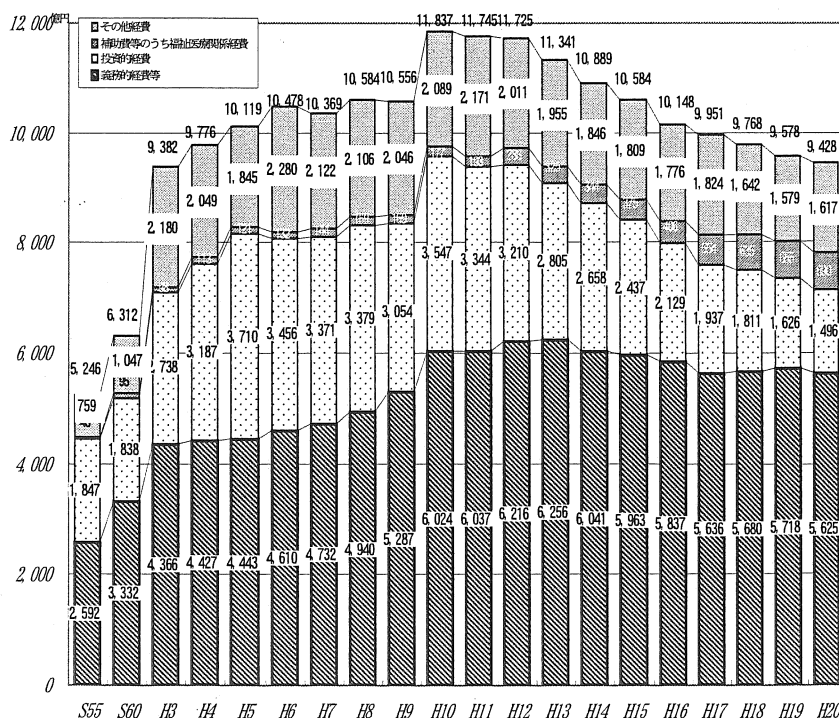
※以下各表の数値は、一般会計ベースでH18以前は決算額、H19は最終補正後、H20は当初予算額

- 県税は、景気低迷、恒久的減税の実施等により、H14は2,701億円まで低下
近年は、三位一体改革に伴う税源移譲等の影響もあり、H20は3,826億円となり、ピークのH3決算(3,304億円)を超える水準であるが、法人関係税の伸び悩みなどにより、今後の税収動向の注視が必要
- 地方交付税は、H16の三位一体改革により大幅削減となり、H17以降も税収増等により3年連続で減少
H20は、地方再生対策費の創設等により前年度より増額
- 国庫補助金は、H4以降、数次にわたる経済対策のため大幅に増加
近年は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的抑制などに伴い大きく減少
- 県債は、H4以降、経済対策等により、大幅に増加
H11以降、公共事業の段階的縮減等の財政健全化により、通常債を抑制



歳 出

- 義務的経費等は、近年は横ばい傾向にあるが、公債費や税交付金等の増加により、H9以前の水準に比べ大幅に増加
- 投資的経費は、H4からH12にかけて、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移
近年は、財政健全化の取組により、投資規模を縮減しており、H20は、S50年代前半の水準まで低下
- 福祉医療関係費やその他経費は、事業見直し等の財政健全化の取組を実施しているが、福祉医療関係費などの増加により、近年は概ね2,100～2,300億円程度で推移



(2) 財政状況が悪化した要因

- 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費の増加など義務的経費の増などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

なお、近年は三位一体改革に伴う税源移譲や法人関係税等の影響もあり、県税収入全体では増加が見込まれますが、それに伴い地方交付税等が減少傾向にあります。

● 財政悪化の要因

① 景気に左右されやすい税収構造

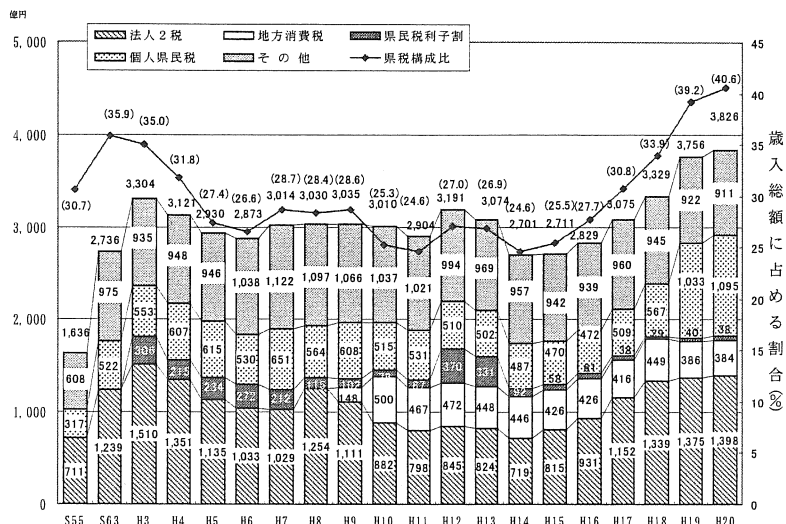
税収全体：H20 3,826 億円

～ 過去の決算と比べると、税源移譲等の影響もあり、平成3年度(3,304億円)を超える水準

・法人2税：H20 1,398 億円

～ 過去の決算額と比べると、平成4年度(1,351億円)とほぼ同水準

～ ここ数年は、企業業績の改善により、増加傾向にあったが、平成20年度は、企業収益の伸び悩みが見込まれるため、今後の動向を注視していくことが必要



② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

義務的経費等全体：H20 5,625 億円

～ H3(4,366億円)に比べ+29%、+1,259億円

歳出構成比：H20 59.7%

～ 最小のH5(43.9%)に比べ+15.8ポイント

【公債費の急激な増加】

・公債費：H20 1,435 億円

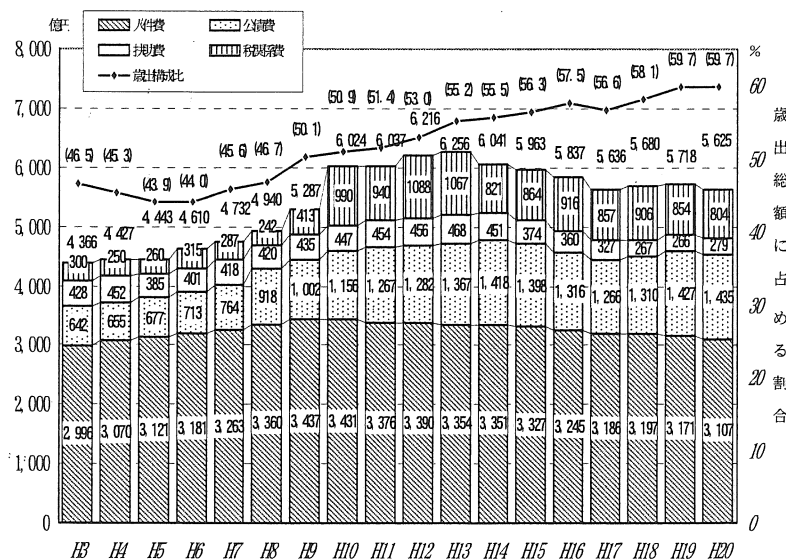
～ H3(642億円)に比べ+124%、+793億円

・人件費：H20 3,107 億円

～ H3(2,996億円)に比べ+4%、+111億円

・税交付金等：H20 804 億円

～ H3(300億円)に比べ+168%、+504億円



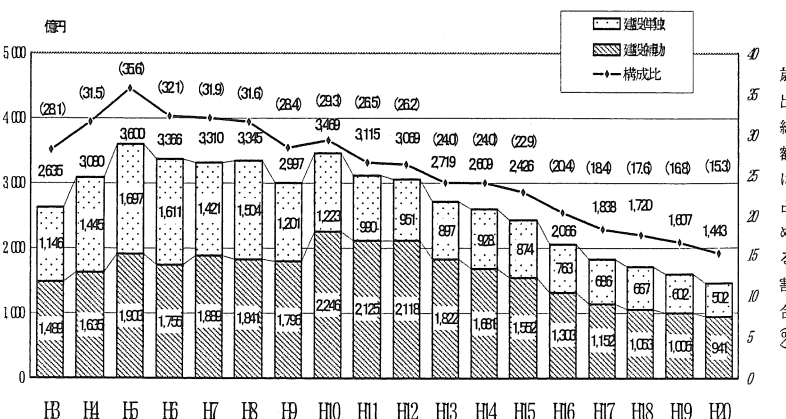
③ 普通建設事業の高水準での推移 (H4～12)

普通建設事業全体：H20 1,443 億円

～ 財政健全化等により10年連続マイナス、S50年代前半の水準まで低下、H4～H12は、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移

・単独事業：H20 502 億円

～ ピークのH5(1,697億円)の1/3以下



(3) 県債残高の増加

■ 県債発行額

平成4～5年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。

ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しています。

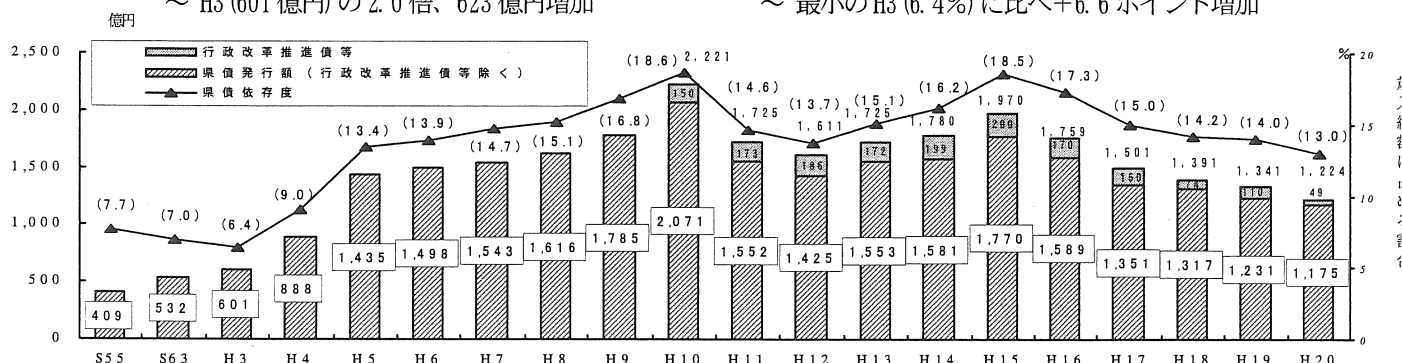
しかし、特例債（交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための財政健全化債など）が増加したため、発行額はなお高水準で推移しています。

・県債発行額：H20 1,224億円

～ H3 (601億円) の2.0倍、623億円増加

・県債依存度：H20 13.0%

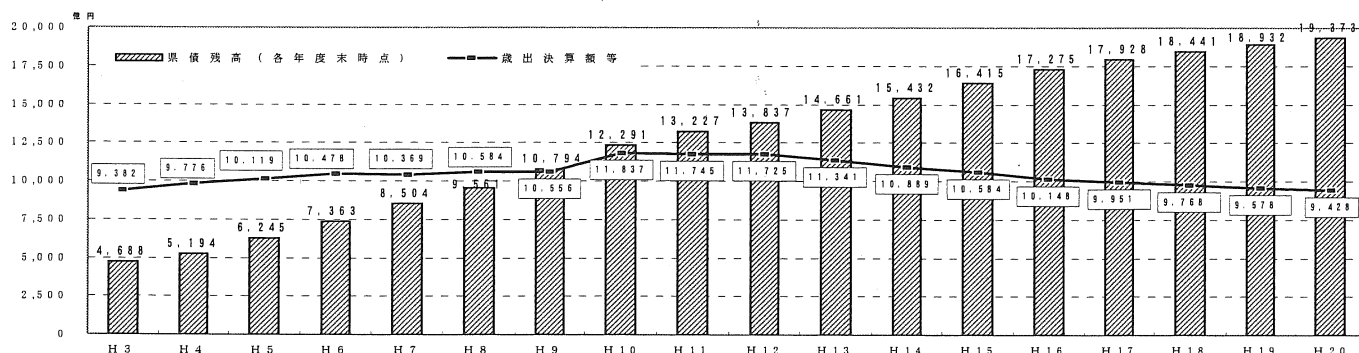
～ 最小のH3 (6.4%) に比べ+6.6ポイント増加



■ 県債残高

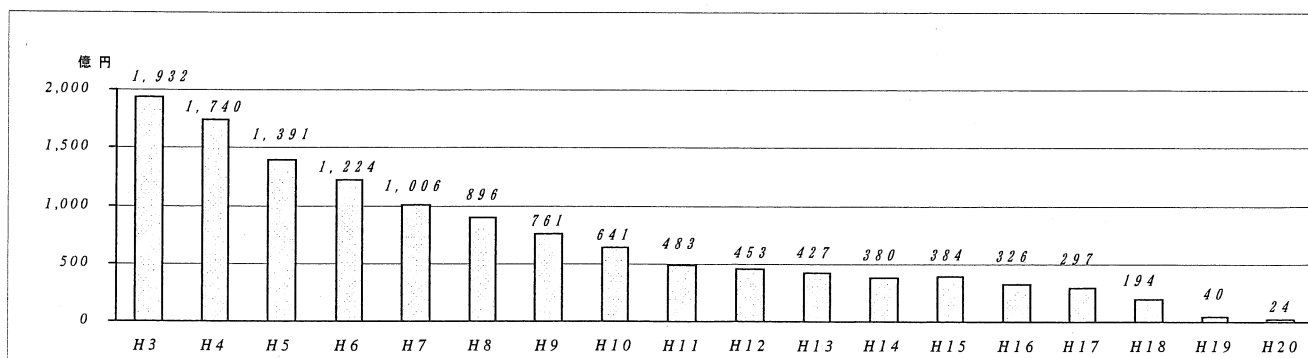
平成4～5年度以降の県債の大量発行、縁故資金の償還方法の変更（10年償還 → 20～30年償還）、財源不足を補うための財政健全化債の増発などにより、県債残高は大幅に増加しています。

・県債残高：H20年 1兆9,373億円 ～ H3 (4,688億円) の4倍、1兆4,685億円増加 H20末の県債残高は、当初予算9,428の約2.1倍



(4) 基金の減少

■ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の2基金を言います。ピークの平成3年度末には、1,932億円ありましたが、平成20年度当初予算では24億円程度まで減少しています。

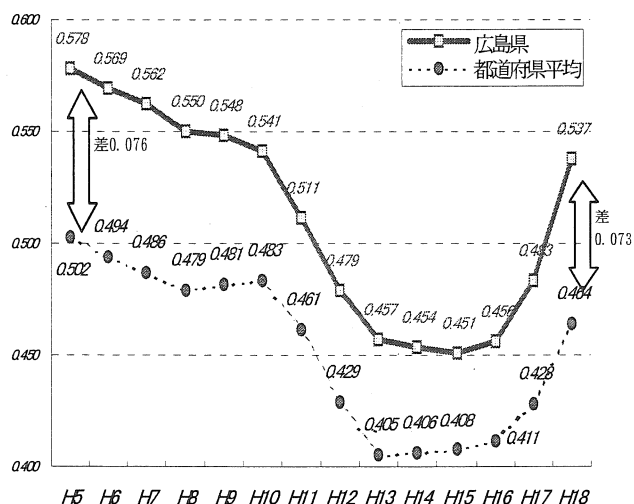


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金改革や税源移譲による他律的な要因などにより、数値的には改善傾向が見えるものもありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減されるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

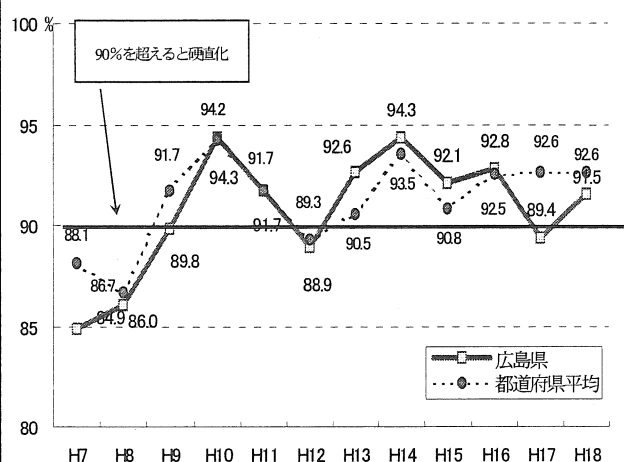
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など法令等により経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。

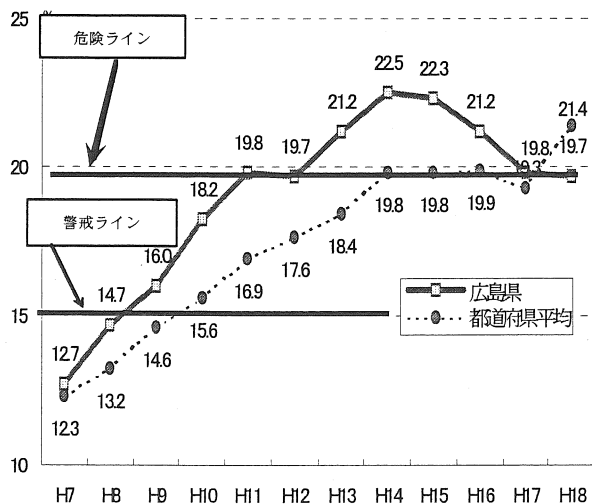
■ 広島県は、H9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



公債費負担比率

県が自由に用途を決められる一般財源のうち、どの程度が過去の借金の償還（公債費）に回されているかを示す指数です。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

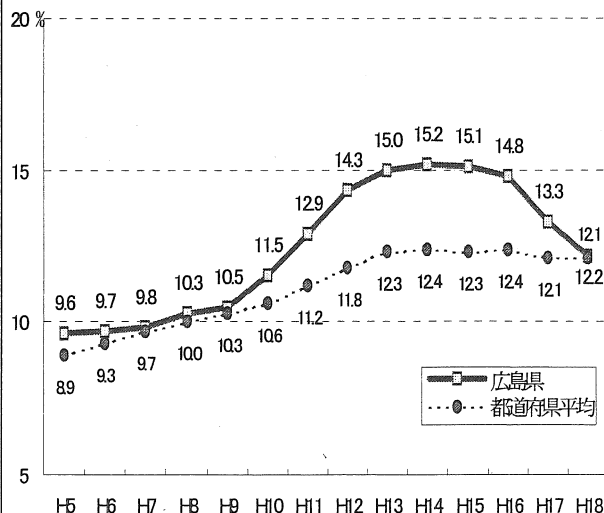
■ 近年では、長引く不況により全国的に上昇していますが、広島県は、H8から急速に上昇し、H13に危険ラインを超えました。H18も危険ラインと同水準です。



起債制限比率

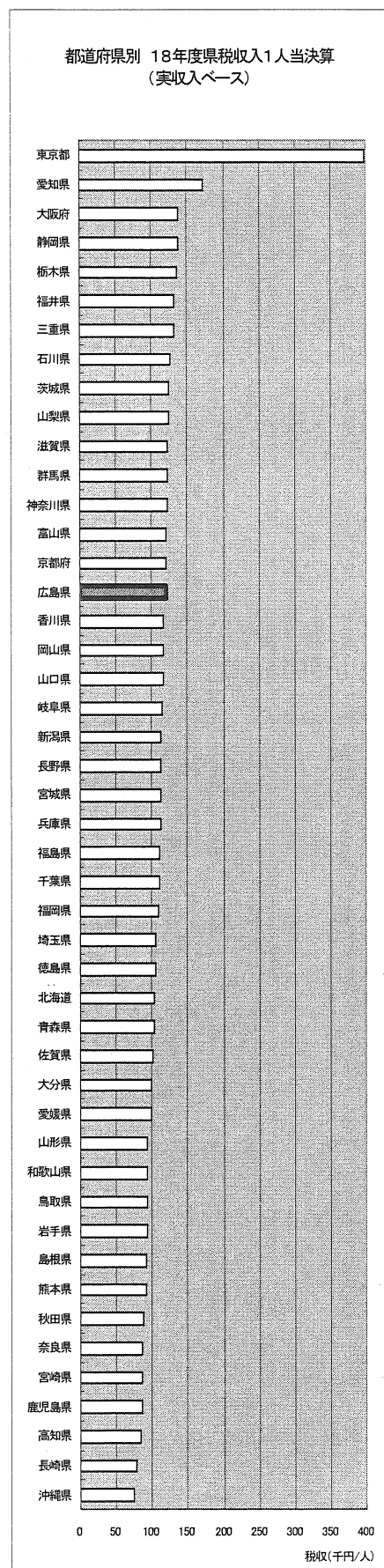
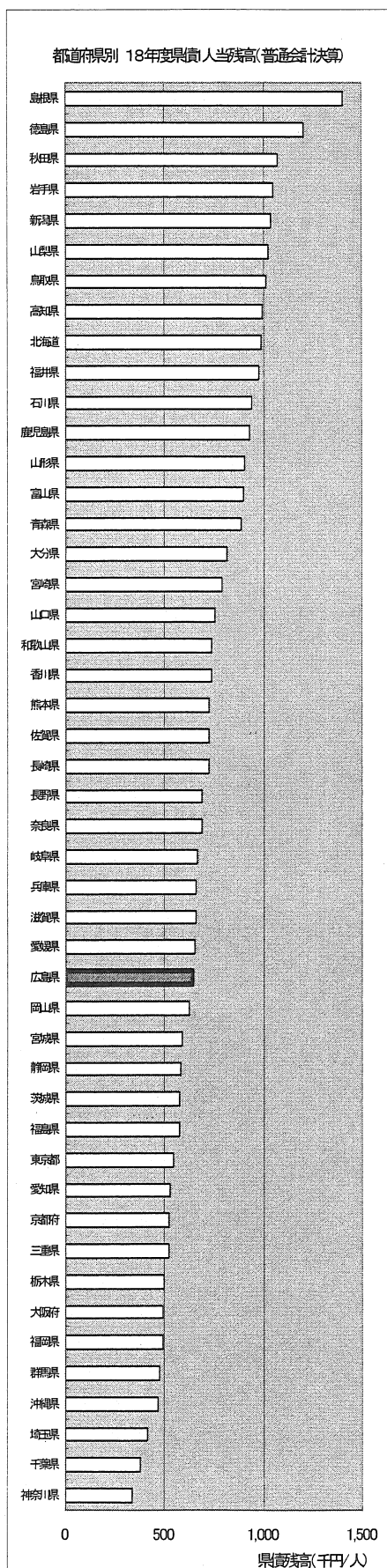
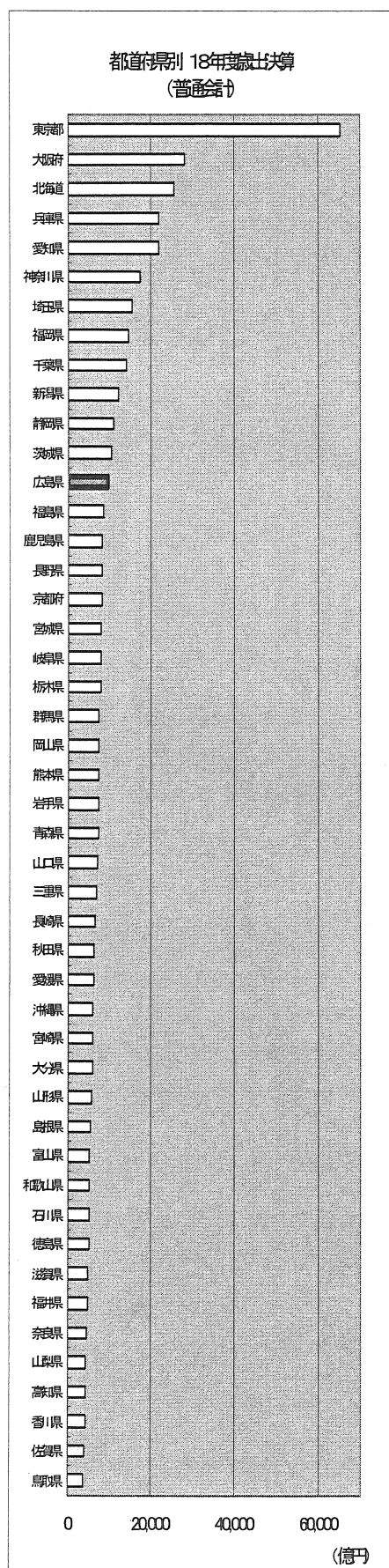
公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。（H17まで。H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入）

■ 広島県は、H10から急速に上昇し、全国平均を上回って推移しています。



(6) 県勢の状況

- 本県のH18年度普通会計歳出決算額（9,442億円）は、全国順位で13位です。
また、一人当たりの県債残高（約64万円）と県税収入（約12万円）の状況は、次のとおりです。



3 財政健全化に向けた取組

■ 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。

また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3ヵ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んでいるところです。

区 分		計 画 期 間 (年 度)														
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
これまでの財政健全化対策等	財政健全化計画 (H9.10策定)	●	■	●												
	中長期的な財政収支見通し (H11.8公表)		●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●		
	中期財政運営方針 (H12.3策定)		●	■	■	■	■	■	■	●						
現在取り組んでいる財政健全化対策等	中期的な財政収支見通し (H15.8公表)						●	■	■	■	■	■	■	●		
	事務事業の見直し及び行 財政改革に係る基本方針 (H15.10策定)							●	■	■	■	■	■	●		
	財政健全化に向けた 「具体化方策」 (H15.12策定)						●	■	■	■						
	中期的な財政収支見通し (H16.8公表)							●	■	■	■	■	■	●		
	第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)							●	■	■	■	■	■	●		
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)							●	■							
	中期的な財政収支見通し (H17.8公表)								●	■	■	■	■	●		
	財政健全化に向けた 「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)								●	■						
	中期的な財政収支見通し (H18.8公表)									●	■	■	■	■	●	
	財政健全化に向けた 「新たな具体化方策」 (H18.12策定)									●	■	■	■	■	●	
	中期的な財政収支見通し (H19.8公表)										●	■	■	■	■	●

4 平成20年度以降の財政運営

(1) 今後の収支見通し(平成19年8月公表時)

■ 平成20年度から平成24年度までの財源不足額(「新たな具体化方策」反映前)は、概ね600億円台(※平成19年8月公表時点)で推移する見込みであり、引き続き、厳しい財政状況となっています。

■ この財源不足額は、主に次の要因によるものです。

- ① 歳出において、毎年、退職手当や公債費が高い水準で推移することや福祉医療関係費などの増加が見込まれること。
- ② 歳入において、県税は平成19年度の収入見込みに対し、名目経済成長率2.2%での増加が見込まれるものの、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、歳出全体に対して必要な財源が十分に確保できない見通しであること。

(単位:億円)

区 分		19年度 (当初)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入	1 県税・地方譲与税等	4,501	4,482	4,559	4,641	4,720	4,804
	うち 県税	3,889	3,857	3,922	3,991	4,056	4,127
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,763	1,715	1,670	1,639	1,598
	3 国庫支出金	1,234	1,276	1,254	1,245	1,236	1,225
	4 県 債	1,082	1,163	1,176	1,126	1,109	1,092
	5 その他	816	807	735	729	714	723
計		9,300	9,491	9,439	9,411	9,418	9,442
歳出	1 義務的経費	4,912	4,949	4,868	4,854	4,849	4,895
	うち 人件費	3,171	3,160	3,151	3,129	3,090	3,082
	給与等	2,856	2,820	2,809	2,784	2,760	2,739
	退職手当	315	340	342	345	330	343
	うち 公債費	1,477	1,524	1,451	1,458	1,492	1,544
	2 投資的経費	1,718	1,905	1,909	1,848	1,843	1,822
	3 その他の経費	3,146	3,283	3,306	3,333	3,387	3,412
	うち 福祉医療関係費	646	718	751	787	823	853
	うち 税関係の市町交付金等	875	903	921	941	958	976
	計	9,776	10,137	10,083	10,035	10,079	10,129
財源不足額(歳入－歳出) ①		▲ 476	▲ 646	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687
(参考)「新たな具体化方策」による財政健全化対策		156	「新たな具体化方策」反映前				
(参考)昨年度の試算結果 ②		▲ 632	▲ 639	▲ 635	▲ 617	▲ 652	-
昨年度との差 ③ (①－②)		-	(▲ 7)	(▲ 9)	(▲ 7)	(▲ 9)	-

注1) 平成19年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った数値を反映させたもの。

注2) 平成20年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

(2) 今後の対応（平成19年8月公表時）

■ 今回の収支見通し（※平成19年8月公表時点）では、昨年度の試算よりも若干財源不足額が拡大していますが、主に次の要因により、今後、今以上に財源不足額が拡大する懸念もあります。

- ① 名目経済成長率を参考に推計していますが、今後の税収動向によっては、更に厳しい状況となることも予想されること。
- ② 地方交付税についても、国の歳出・歳入一体改革等により、今後、これまで以上に削減される懸念があること。

■ このため、平成20年度以降の財政運営にあたっては、今回の試算を踏まえ、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を着実に実施するとともに、今後の動向を見極めて、更なる財政健全化の取組みを進めていかなければなりません。

＜参考：財源不足と「新たな具体化方策」＞

（単位：億円）

区 分	19年度 (当初)	20年度	21年度
財源不足見込み額 ① (H19.8推計)	▲ 632	▲ 646	▲ 644
「新たな具体化方策」の実績 ②	156	-	-
「新たな具体化方策」反映後の 財源不足見込み額(①+②)	▲ 476	-	-

「新たな具体化方策」目標額 (H18.12)	211	299	390
---------------------------	-----	-----	-----

3年間で累計
900億円の圧縮

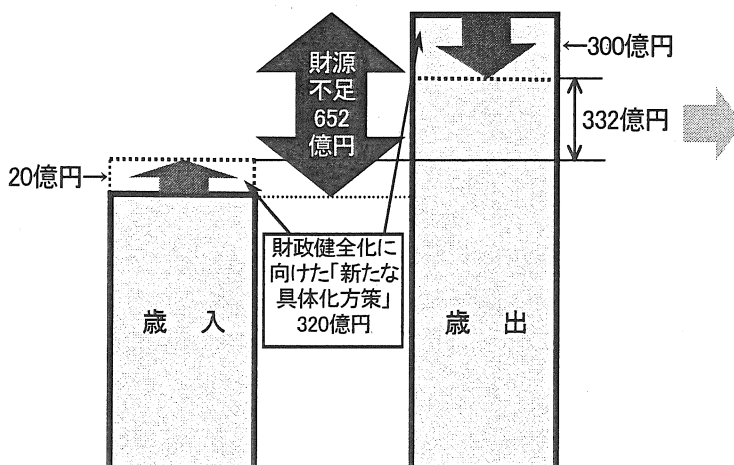
注1) 平成19年度は、当初予算編成時点の数値である。

5 平成20年度当初予算における取組

- 平成20年度当初予算では、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を320億円圧縮しました。
- 圧縮後の財源不足332億円については、財源対策を講じています。

(単位：億円)

区 分		H20の取組内容	効 果 額 (一般財源)
歳 出	内 部 努 力		169
	人 件 費 の 抑 制	○職員数の見直し 知事部局・警察本部（警察官を除く）等 260人程度 教育委員会 190人程度 ○給与等抑制措置（月例給及び期末・勤勉手当等のカット 局長・部長級7.5%、課長級5.5%、その他職員3.75%） ○諸手当見直し等	129
	内 部 管 理 経 費 の 削 減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制等 ・旅費、物品調達方法の見直し等	40
	施策の見直し		131
	普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共、単独公共（建設）をH18当初に比べ24.5%削減 ・直轄事業負担金、単独公共（維持）をH18当初に比べ12%削減 ○公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ24.5%削減	80
	事 務 事 業 の 見 直 し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	51
歳 入	歳 入 の 確 保	○収入未済額の縮減等	20
合 計			320



(単位:億円)

区 分		平成20年度
財源不足額(健全化対策後)		332
財 源 対 策	行政改革推進債等の発行	199
	財源調整基金の取崩	19
	公債費の財源対策	56
	特定目的基金の活用	58

6 平成19年度下半期の財政状況

(1) 一般会計

平成19年度一般会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額 15億 1,515万円

累計額 9,764億 3,588万円

- 職員の給与改定に伴う経費について、補正を行いました。

イ 2月補正

補正額 △ 186億 1,508万円

累計額 9,578億 2,080万円

- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

(2) 特別会計

平成19年度特別会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額 18億 4,383万円

累計額 2,781億 8,213万円

- 過去に借り入れた高金利の政府資金等を繰り上げ償還する経費などについて、補正を行いました。

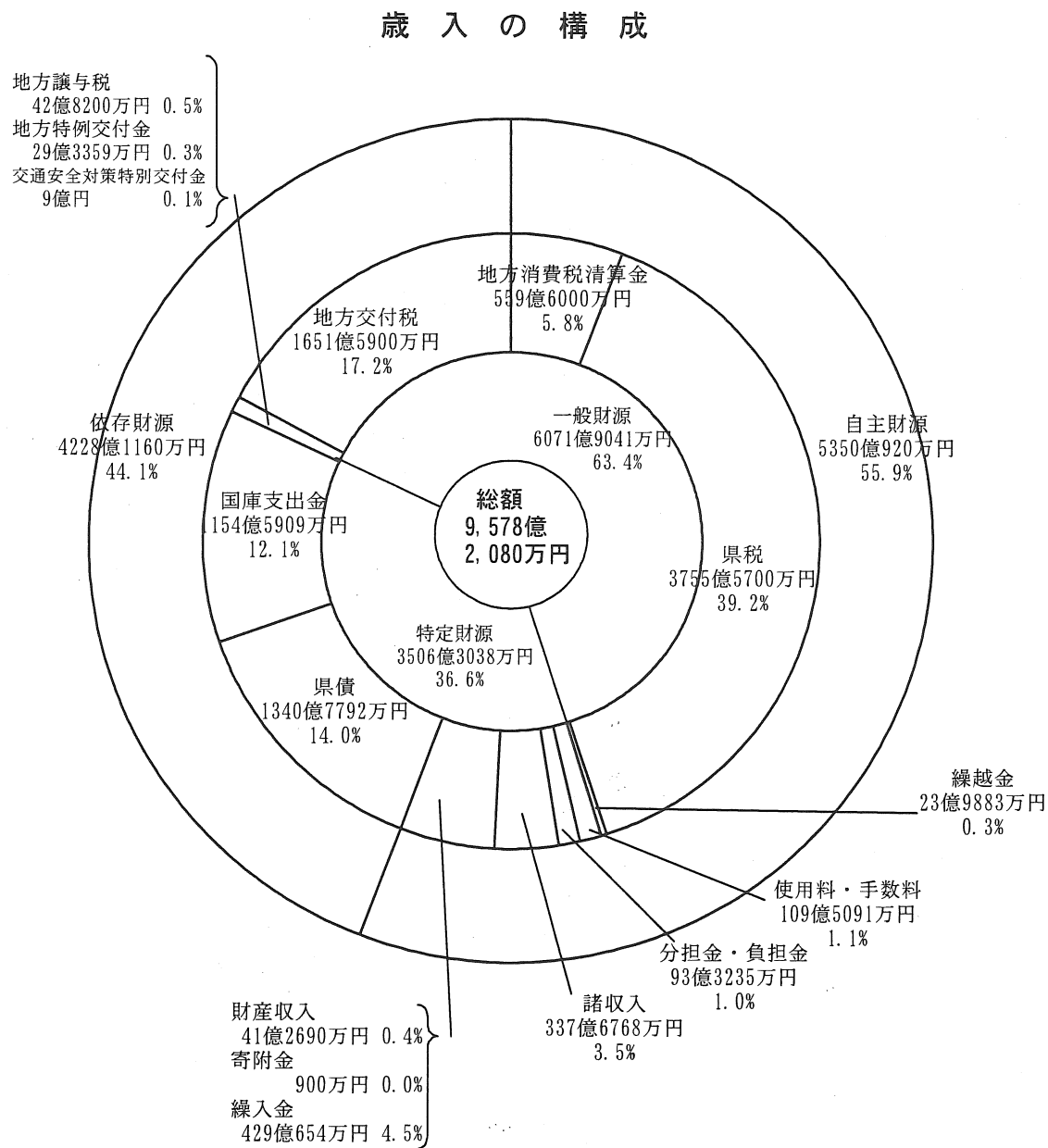
イ 2月補正

補正額 △ 19億 7,479万円

累計額 2,772億 0,184万円

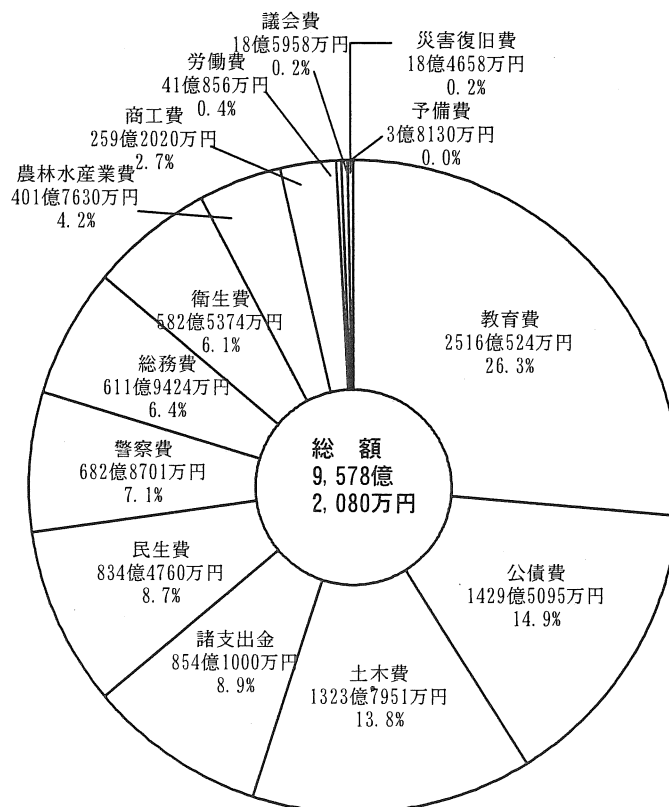
- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

● 19年度一般会計最終予算に係る歳入の構成

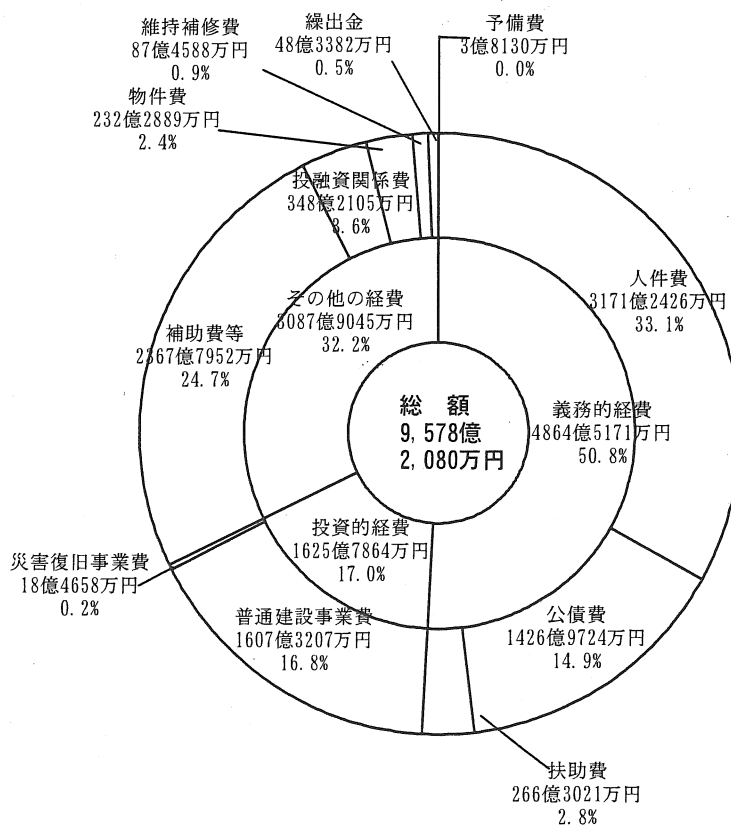


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(3) 繰越明許費

平成19年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成20年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計185億3,884万円、港湾特別整備事業費特別会計5,990万円、流域下水道事業費特別会計6億9,400万円、県営住宅事業費特別会計5,711万円を計上しました。

● 一般会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
総 務 費	68,467	県有財産管理費	12,988
		交通バリアフリー推進事業費	43,568
		総合行政通信網整備費	11,911
民 生 費	174,094	老人福祉施設等整備費補助金	90,248
		大規模社会福祉施設整備費	83,846
衛 生 費	105,260	公園施設整備事業費	20,000
		循環型社会形成推進費	85,260
農 林 水 産 業 費	1,014,057	中山間地域総合整備事業費	36,750
		漁港修築費	205,000
		漁港改修費	198,200
		漁港局部改良費	7,000
		漁港環境整備費	10,000
		漁業集落環境整備費	163,125
		市町事業指導監督費	2,590
		圃場整備事業費	18,900
		畑地帯総合整備事業費	36,750
		農村振興総合整備事業費	17,300
		農業集落排水事業費	64,113
		基盤整備促進事業費	5,156
		ふるさと林道緊急整備事業費	135,500
		共生環境整備事業費	1,572
		機能回復整備事業費	5,759
		森林居住環境整備事業費	20,100
		山地治山事業費	86,242

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
土 木 費	16,731,039	広島高速道路公社出資金・貸付金	1,700,000
		道路改修費	123,000
		交通安全施設費(単独)	129,000
		道路災害防除費	118,500
		交通安全施設費(補助)	383,000
		橋梁補修費	20,000
		道路改良費(単独)	1,390,000
		道路改良費(補助)	1,860,000
		橋梁整備費	2,050,000
		道路特殊改良費	10,000
		中小河川改修費	477,000
		小規模河川改修費	39,900
		都市小河川改修費	52,120
		河川環境整備費(補助)	5,860
		高潮対策費(河川)	670,600
		河川災害関連事業費	30,000
		浸水想定区域図等整備費	3,800
		河川総合開発事業費	577,000
		堰堤改良事業費	63,000
		通常砂防費(補助)	1,107,000
		地すべり対策砂防費(補助)	25,000
		離島振興事業費	40,000
		急傾斜地崩壊対策事業費(補助)	1,180,778
		砂防災害関連事業費	7,000
		特定緊急砂防費	130,000
		高潮対策費(海岸)	51,000
		港湾海岸保全施設費	328,000
		港湾補修費	75,400
		重要港湾修築費	668,000
		地方港湾修築費	82,000
		港湾局部改良費	97,200
		港湾環境整備事業費	910,000
		港整備交付金事業費	186,381
		街路事業費(単独)	52,700
		街路事業費(補助)	2,087,800
警 察 費	33,000	警察施設整備費	33,000
教 育 費	15,230	教育職員免許検定費	15,230
災 害 復 旧 費	397,692	過年発生災害農業施設復旧費	107,692
		過年発生災害土木施設復旧費	280,000
		現年発生災害公園施設復旧費	10,000
合 計	18,538,839		

● 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	59,900	臨海土地造成事業費	51,500
		ふ頭用地造成事業費	4,200
		臨海土地造成事業費	4,200
流域下水道事業費	694,000	瀬野川処理区	102,000
		芦田川処理区	592,000
県営住宅事業費	57,114	住宅建設費	57,114
合 計	811,014		

7 県有財産の状況

■ 平成20年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	36,584,715.33	60,706.70	3,329,728.51	3,390,435.21
公用財産	924,332.06	17,863.00	543,655.83	561,518.83
本庁舎	47,186.43		87,252.73	87,252.73
警察消防施設	559,984.76	16,735.00	275,305.32	292,040.32
その他の施設	317,160.87	1,128.00	181,097.78	182,225.78
公共用財産	35,513,169.28	42,843.70	2,786,072.68	2,828,916.38
学校	4,243,059.77	21,252.95	1,293,556.64	1,314,809.59
公営住宅	1,251,838.95	436.33	1,050,487.80	1,050,924.13
公園	24,256,884.81	16,136.62	57,406.69	73,543.31
その他の施設	5,761,385.75	5,017.80	384,621.55	389,639.35
山林	147,213.99			
普通財産	17,538,213.29	1,878.23	305,602.52	307,480.75
山林	15,559,501.96			
職員公舎	230,894.43	257.93	132,327.06	132,584.99
廃川廃道敷地	6,579.49			
その他	1,741,237.41	1,620.30	173,275.46	174,895.76
合 計	54,122,928.62	62,584.93	3,635,331.03	3,697,915.96

◎物権

(単位:㎡)

区 分	設定面積	
	地上権	地役権
行政財産	734,355.63	
普通財産	43,516,027.58	9.24
山林	43,515,957.59	
その他	69.99	
合 計	44,250,383.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
災害救助基金	1,275,565
県営林事業費基金	946
財政調整基金	6,683,208
市町振興基金	15,252,267
土地開発基金	19,745,931
民間社会福祉事業振興基金	352,761
県立産業会館施設設備整備基金	568,378
大規模社会福祉施設等建設基金	3,273,214
減債基金	96,347,069
美術品等取得基金	5,008,575
社会教育振興基金	101,134
大規模事業基金	7,136,143
環境保全基金	400,580
地域づくり振興基金	1,391,818
地域福祉基金	5,022,205
みどりと景観の基金	1,991,823
中山間ふるさと・水と土の保全基金	1,225,965
港湾整備事業基金	1,640,166
県庁舎整備基金	15,056,354
介護保険財政安定化基金	4,192,877
中山間地域等直接支払事業基金	1,425,676
国民健康保険広域化等支援基金	231,158
森林整備地域活動支援事業基金	85,016
産業廃棄物抑制基金	1,702,841
障害者自立支援特別対策事業基金	1,978,713
合 計	192,090,383

◎有価証券

(単位:千円)

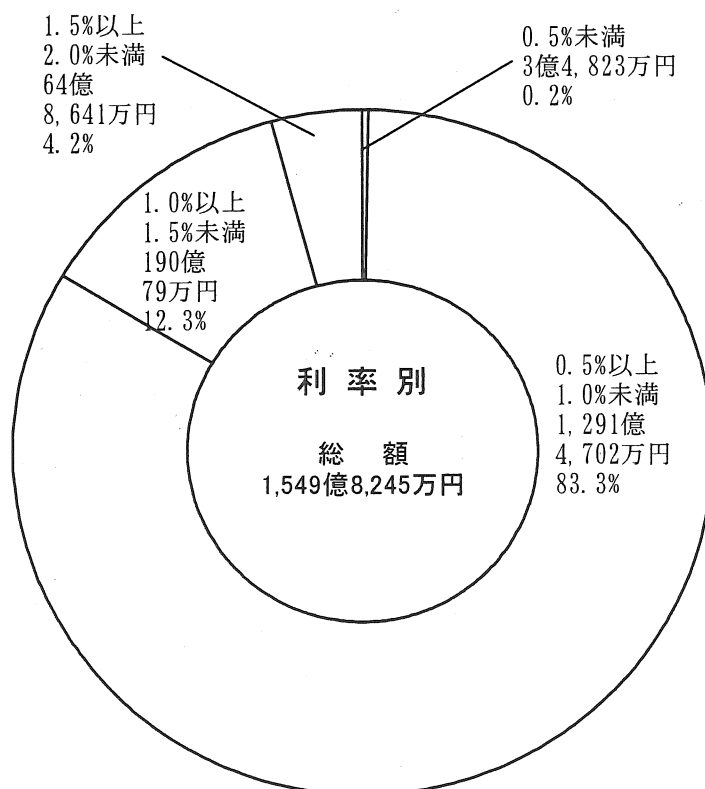
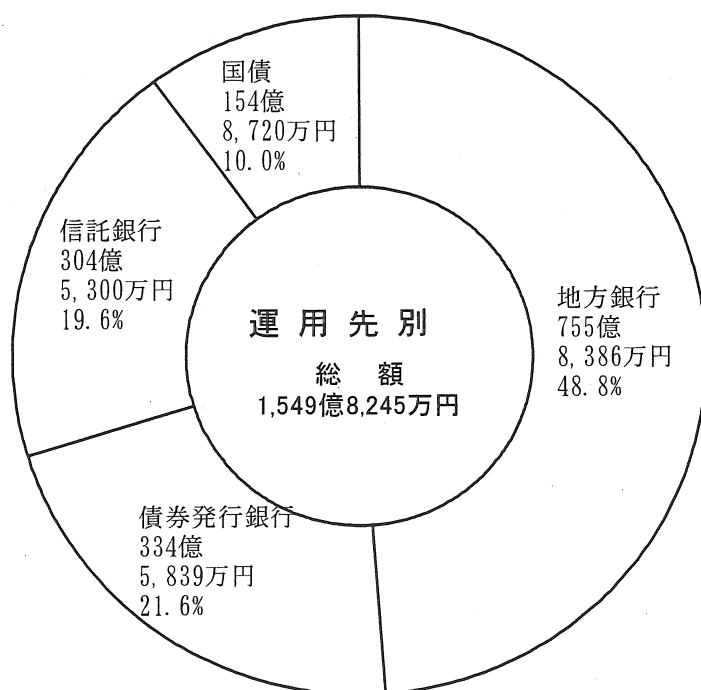
区 分	金 額
株 券	8,030,457
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
広島エアポートビレッジ開発株式会社	2,450,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
出 資 証 券	817,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
(社)全国鶏卵価格安定基金	5,000
(社)広島県畜産協会	57,500
(社)日本草地畜産種子協会	200
(社)全日本卵価安定基金	5,000
(社)家畜改良事業団	6,700
(社)広島県野菜価格安定資金協会	13,050
(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
(社)日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
合 計	8,848,007

区 分	金 額
財団法人 ひろしま国際センター	747,618
財団法人 広島県職員互助会	2,500
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000
財団法人 都道府県会館	1,705,140
財団法人 地域活性化センター	5,000
財団法人 消防試験研究センター	1,000
財団法人 救急振興財団	46,000
財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人 県民センター	30,000
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
財団法人 国民年金福祉協会	5,000
財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人 広島県環境保全公社	250,000
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 広島県健康福祉センター	40,000
財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	2,500
広島県信用保証協会	4,165,841
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人 日本立地センター	18,500
財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人 伝統工芸品産業振興協会	6,000
財団法人 広島勤労者福祉事業団	3,400
財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人 ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人 広島勤労者職業福祉センター	5,000
雇用・能力開発機構	9,250
財団法人 広島県農林振興センター	5,000
財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人 福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000
財団法人 漁場油濁被害救済基金	3,500
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000

区 分	金 額
財団法人 休暇村協会	30,000
財団法人 もみのき森林公園協会	5,000
財団法人 中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	53,893,443
財団法人 建設業情報管理センター	11,340
財団法人 広島県建設技術センター	26,000
広島県道路公社	6,325,000
財団法人 リバーフロント整備センター	5,000
財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 河川情報センター	10,000
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 広島海員会館	5,000
財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人 広島県下水道公社	39,500
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人 高齢者住宅財団	5,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人 公園緑地管理財団	50,000
財団法人 広島県教育職員互助会	2,500
財団法人 広島県教育事業団	212,259
(財)広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人 広島県警察職員互助会	2,500
財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
広島高速道路公社	30,637,500
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
県立広島大学校舎	4,010,000
県立広島大学運動場	1,170,000
県立広島大学三原キャンパス校舎	867,000
県立広島大学三原キャンパス駐車場	147,000
合 計	112,003,874

基金運用の概要

(平成20年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成19年度における一時借入金はありません。）

県 債 の 現 在 高

平成20年3月末現在（単位：千円）

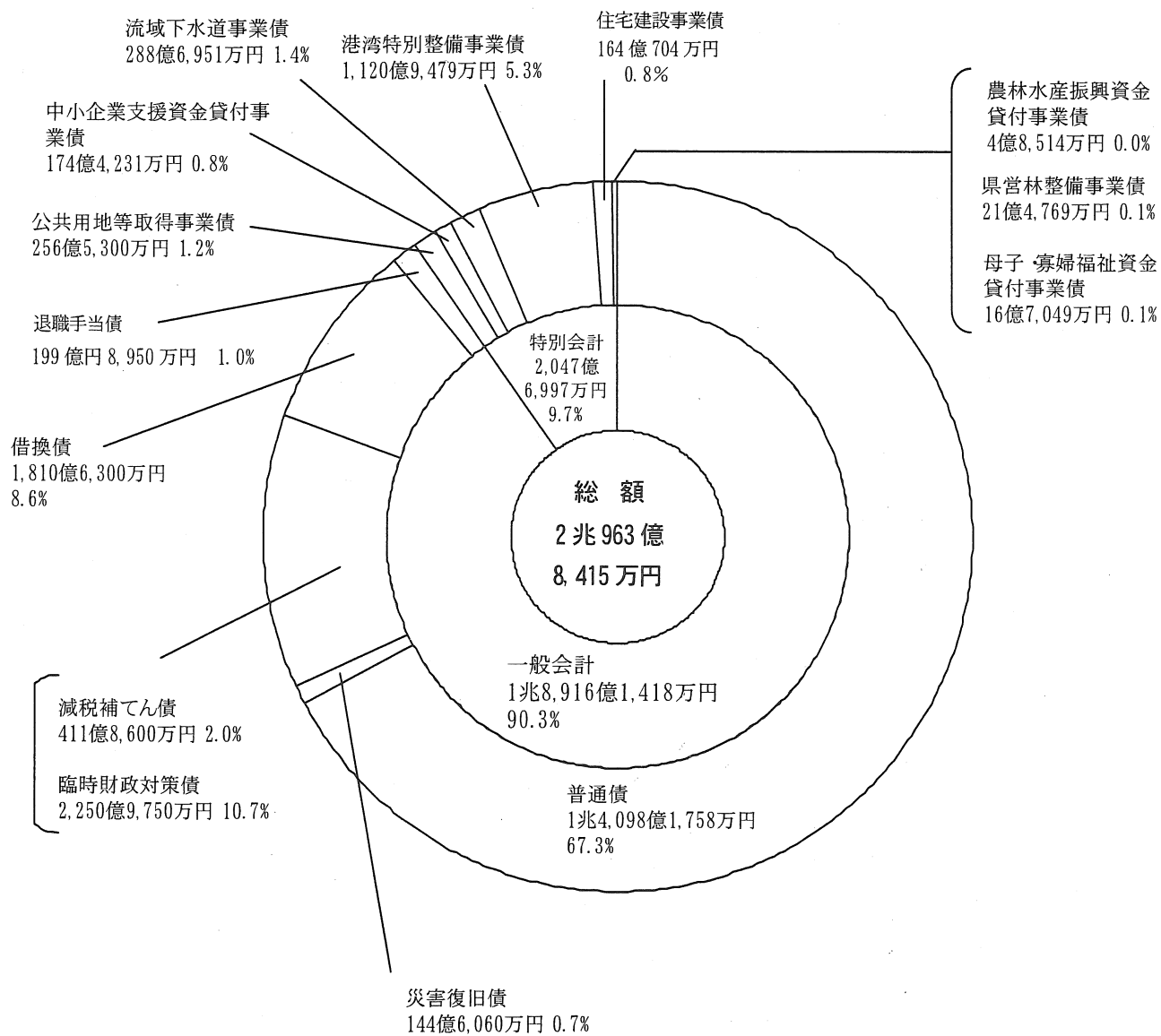
区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
一 般 会 計	1,891,614,182	特 別 会 計	204,769,969
(1) 普 通 債	1,409,817,577	(1) 公共用地等取得事業債	25,653,000
総 務 債	16,493,370	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,670,493
民 生 債	6,765,299	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	17,442,313
衛 生 債	1,677,139	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	485,144
労 働 債	1,848,585	(5) 県営林整備事業債	2,147,688
農林水産業債	136,205,151	(6) 港湾特別整備事業債	112,094,787
商 工 債	8,562,963	通 常 分	111,786,999
土 木 債	1,151,677,449	港湾整備特別会計貸付事業分	307,788
警 察 債	20,378,024	(7) 流域下水道事業債	28,869,505
教 育 債	66,209,597	(8) 住宅建設事業債	16,407,039
(2) 災害復旧債	14,460,605		
土 木 債	12,410,938		
教 育 債	880,567		
公共施設債	433,880		
農林水産業債	735,220		
(3) 減税補てん債	41,186,001		
(4) 借 換 債	181,063,000		
(5) 臨時財政対策債	225,097,501		
(6) 退職手当債	19,989,498	合 計	2,096,384,151

借 入 先 別 利 率 別 現 在 高

平成20年3月末現在（単位：千円）

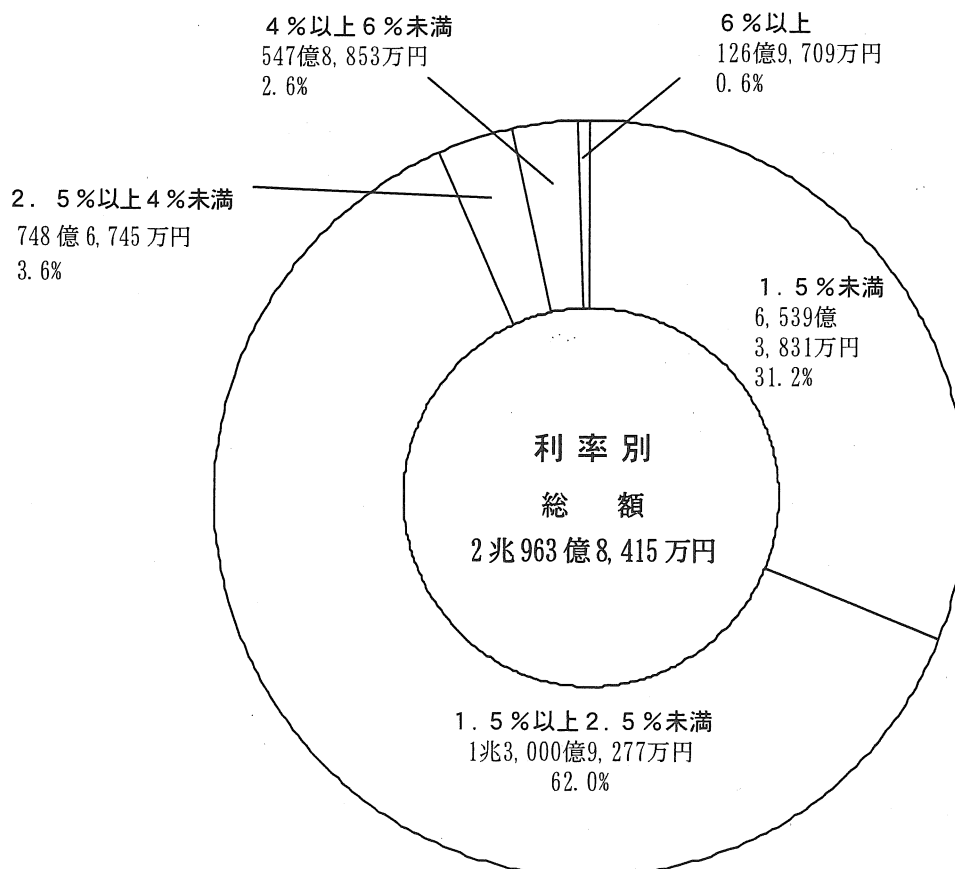
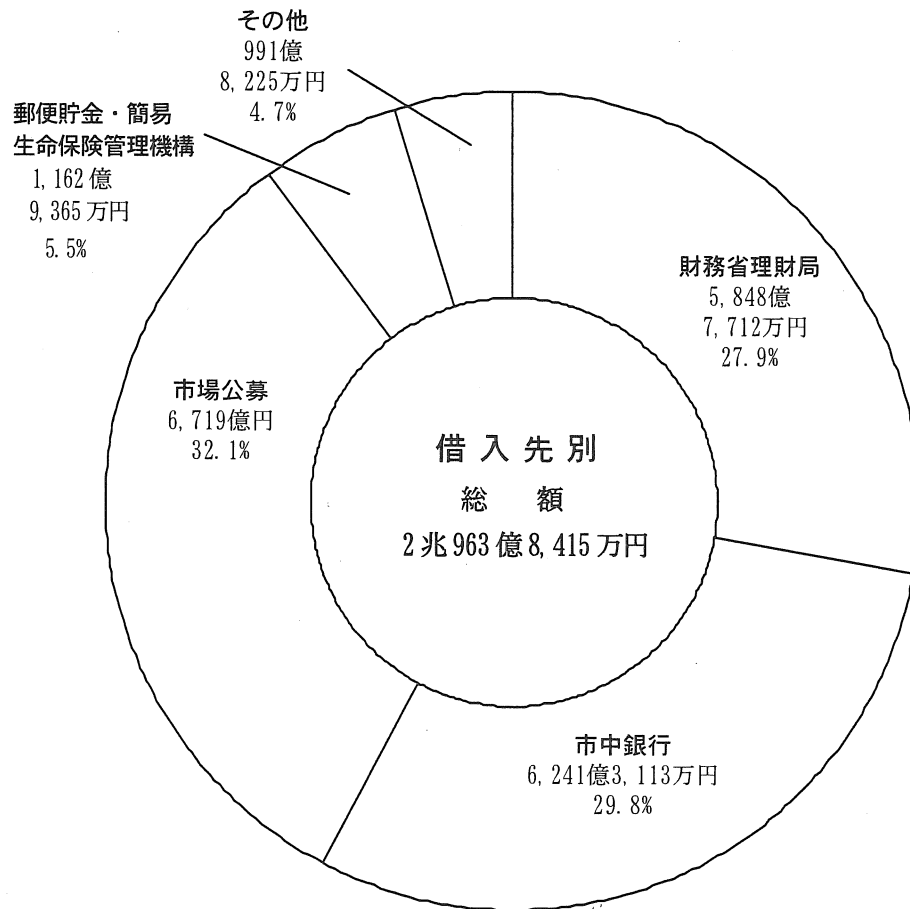
年 利 率		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	合 計
借 入 先							
財務省理財局		111,256,636	386,873,992	44,078,575	34,221,899	8,446,019	584,877,121
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		69,686,652	29,105,916	8,817,568	6,566,338	2,117,174	116,293,648
公営企業金融公庫及び農林漁業金融公庫		7,430,755	34,719,630	17,318,810	12,762,305	1,858,398	74,089,898
市 中 銀 行		229,850,300	394,280,827				624,131,127
共 済 組 合		3,083,000	883,589		240,900	275,500	4,482,989
損害保険会社地方債引受団		15,100					15,100
生 命 保 険 会 社		496,120	179,500				675,620
市 場 公 募		218,900,000	453,000,000				671,900,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構		10,743,415	1,049,314	4,652,497	997,087		17,442,313
独立行政法人農林漁業信用基金		250,000					250,000
国の予算 貸 付	農業改良資金貸付金	235,144					235,144
	港湾整備特別会計貸付金	307,788					307,788
	災害援護資金貸付金	12,910					12,910
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,670,493					1,670,493
	小 計	2,226,335					2,226,335
計		653,938,313	1,300,092,768	74,867,450	54,788,529	12,697,091	2,096,384,151

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

9 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成20年度当初予算において、歳入総額の42.5パーセントを占めています。
- 平成15年度からの負担状況は、次のとおりです。

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	最終予算額	歳入総額に占める割合(%)	当初予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	271,064	25.5	282,857	27.7	307,543	30.8	332,924	33.9	375,557	39.2	382,601	40.6
分 担 金 及 び 負 担 金	15,885	1.5	14,079	1.4	12,578	1.3	9,314	0.9	9,332	1.0	7,531	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	16,810	1.6	16,663	1.6	15,584	1.6	12,845	1.3	10,951	1.1	10,491	1.1
寄 附 金	25	0.0	11	0.0	20	0.0	32	0.0	9	0.0	8	0.0
計	303,784	28.6	313,610	30.8	335,725	33.6	355,115	36.2	395,849	41.3	400,631	42.5

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百 万 円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 所 得 (C) (百 万 円)	県民1人当たり県税負担額 (A) / (B) (円)	県民所得に対する負担率 (A) / (C) (%)
平成 8 年 度	303,045	2,883	9,172,904	105,114	3.3
9 年 度	303,536	2,884	9,085,931	105,248	3.3
10 年 度	301,029	2,885	8,832,104	104,343	3.4
11 年 度	290,355	2,882	8,774,305	100,748	3.3
12 年 度	319,130	2,879	9,049,842	110,848	3.5
13 年 度	307,361	2,878	8,468,988	106,797	3.6
14 年 度	270,083	2,878	8,539,140	93,844	3.2
15 年 度	271,064	2,879	8,578,634	94,152	3.2
16 年 度	282,857	2,879	8,578,899	98,248	3.3
17 年 度	307,543	2,877	8,738,537	106,897	3.5
18 年 度	332,924	2,875	—	115,800	—
19 年 度	375,557	2,874	—	130,674	—
20 年 度	382,601	2,865	—	133,543	—

- (注) 1 県税収入は、平成18年度までは決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は当初予算額である。
2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。
平成20年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第1表 平成20年度当初予算の対前年比較

第2表 財政規模の動き

第3表 一般会計歳入予算内訳の動き

第4表 平成20年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第5表 平成20年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第6表 一般会計歳出予算性質別の動き

第7表 平成19年度予算の補正及び執行状況

第8表 平成19年度県税の徴収状況

平成20年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算 (歳入)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成20年度		平成19年度			増 減 額			増 減 率			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A－B	D	A－C	E	D/B	E/C
県 税	382,601,000	40.6	388,867,000	40.0	375,557,000	39.2	△	6,266,000	7,044,000	△	1.6	1.9
地方消費税清算金	52,294,000	5.6	57,033,000	5.9	55,960,000	5.8	△	4,739,000	3,666,000	△	8.3	6.6
地方譲与税	4,186,000	0.4	4,171,000	0.4	4,282,000	0.5		15,000	96,000		0.4	2.2
地方特例交付金	4,481,000	0.5	1,514,000	0.2	2,933,589	0.3		2,967,000	1,547,411		196.0	52.7
地方交付税	167,216,000	17.7	165,159,000	17.0	165,159,000	17.2		2,057,000	2,057,000		1.2	1.2
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1		0	0		0.0	0.0
分担金及び負担金	7,531,444	0.8	9,805,696	1.0	9,332,353	1.0	△	2,274,252	1,800,909	△	23.2	19.3
使用料及び手数料	10,491,037	1.1	11,242,393	1.2	10,950,905	1.1	△	751,356	459,868	△	6.7	4.2
国庫支出金	114,887,046	12.2	123,441,407	12.7	115,459,092	12.1	△	8,554,361	572,046	△	6.9	0.5
財産収入	3,657,927	0.4	3,181,782	0.3	4,126,898	0.4		476,145	468,971		15.0	11.4
寄附金	8,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	△	1,000	1,000	△	11.1	11.1
繰入金	34,940,952	3.7	42,048,851	4.3	42,906,541	4.5	△	7,107,899	7,965,589	△	16.9	18.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,398,825	0.3		0	2,398,824		0.0	100.0
諸収入	37,204,193	3.9	34,456,670	3.5	33,767,675	3.5		2,747,523	3,436,518		8.0	10.2
県債	122,361,400	13.0	130,780,200	13.4	134,077,920	14.0	△	8,418,800	11,716,520	△	6.4	8.7
計	942,760,000	100.0	972,610,000	100.0	957,820,798	100.0	△	29,850,000	15,060,798	△	3.1	1.6

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成20年度		平成19年度				増 減 額		増 減 率			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	A－B	D	A－C	E	D/B	E/C
議 会 費	1,888,446	0.2	1,928,910	0.2	1,859,584	0.2	△	40,464	28,862	△	2.1	1.6
総 務 費	55,154,747	5.9	60,498,174	6.2	61,194,237	6.4	△	5,343,427	6,039,490	△	8.8	9.9
民 生 費	82,926,347	8.8	84,776,404	8.7	83,447,598	8.7	△	1,850,057	521,251	△	2.2	0.6
衛 生 費	65,926,918	7.0	58,226,356	6.0	58,253,741	6.1		7,700,562	7,673,177		13.2	13.2
労 働 費	5,067,031	0.5	4,548,181	0.5	4,108,558	0.5		518,850	958,473		11.4	23.3
農 林 水 産 業 費	39,968,561	4.2	41,764,385	4.3	40,176,301	4.2	△	1,795,824	207,740	△	4.3	0.5
商 工 費	31,726,258	3.4	27,225,689	2.8	25,920,202	2.7		4,500,569	5,806,056		16.5	22.4
土 木 費	120,190,314	12.7	133,898,750	13.8	132,379,512	13.8	△	13,708,436	12,189,198	△	10.2	9.2
警 察 費	63,362,788	6.7	68,433,900	7.0	68,287,005	7.1	△	5,071,112	4,924,217	△	7.4	7.2
教 育 費	246,486,720	26.1	253,194,470	26.0	251,605,235	26.3	△	6,707,750	5,118,515	△	2.6	2.0
災 害 復 旧 費	5,274,842	0.6	7,295,360	0.8	1,846,575	0.2	△	2,020,518	3,428,267	△	27.7	185.7
公 債 費	143,957,028	15.3	142,951,421	14.7	142,950,950	14.9		1,005,607	1,006,078		0.7	0.7
諸 支 出 金	80,430,000	8.5	87,468,000	9.0	85,410,000	8.9	△	7,038,000	4,980,000	△	8.0	5.8
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	381,300	0.0		0	18,700		0.0	4.9
計	942,760,000	100.0	972,610,000	100.0	957,820,798	100.0	△	29,850,000	15,060,798	△	3.1	1.6

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額			増 減 率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A-B	D	A-C	E	D/B	E/C
証 紙 等	14,829,000	15,437,000	15,296,000	△	608,000	△	467,000	△	3.9
管 理 事 務 費	334,538	353,386	335,622	△	18,848	△	1,084	△	5.3
公共用地等取得事業	434,553	434,553	2,608,444		0	△	2,173,891	0.0	△
公 債 管 理	237,057,222	217,877,906	219,152,077		19,179,316		17,905,145	8.8	8.2
母子・寡婦福祉資金	337,650	323,000	323,000		14,650		14,650	4.5	4.5
中小企業支援資金	5,900,253	7,102,863	6,384,753	△	1,202,610	△	484,500	△	16.9
農林水産振興資金	672,677	845,808	845,808	△	173,131	△	173,131	△	20.5
県営林事業費	120,354	120,965	121,014	△	611	△	660	△	0.5
港湾特別整備事業費	22,323,393	16,955,882	15,754,540		5,367,511		6,568,853	31.7	41.7
流域下水道事業費	12,160,746	9,157,299	9,287,885		3,003,447		2,872,861	32.8	30.9
県営住宅事業費	6,131,411	7,098,188	6,318,124	△	966,777	△	186,713	△	13.6
高等学校等奨学金	878,145	891,171	780,068	△	13,026		98,077	△	1.5
計	301,179,942	276,598,021	277,207,335		24,581,921		23,972,607	8.9	8.6

注 平成19年度から「農業改良資金」，「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し，「農林水産振興資金」とした。

財政規模の動き

第2表

(単位：金額 百万円，対前年比 %)

区分	年度									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
広島	財政規模	1, 149, 812	1, 154, 649	1, 108, 006	1, 060, 956	981, 352	972, 796	944, 243	957, 821	942, 760
	指数	100.0	100.4	96.4	92.3	85.3	84.6	82.1	83.3	82.0
	対前年度比	100.8	100.4	96.0	95.8	95.6	99.1	97.1	101.4	99.8
島	県民所得	8, 774, 305	9, 049, 842	8, 648, 988	8, 539, 140	8, 578, 899	8, 738, 537	—	—	—
	指数	100.0	103.1	98.6	97.3	97.8	99.6	—	—	—
	対前年度比	98.9	103.1	95.6	98.7	100.5	—	—	—	—
全都道府県	財政規模	54, 191, 185	53, 399, 328	52, 922, 242	50, 503, 923	48, 193, 452	47, 873, 301	47, 535, 945	—	—
	指数	100.0	98.5	97.7	93.2	88.9	88.3	87.7	—	—
	対前年度比	99.2	98.5	99.1	95.4	98.5	99.3	99.3	—	—

注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成19年度は最終予算額，平成20年度は当初予算額）である。

2 県民所得は「広島県民経済計算推計結果報告（平成17年度広島県）」によるものである。

3 指数は、平成11年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

		(単位：金額 千円，構成比 %)									
区	分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
県	税 ①	290,354,597 (24.6)	319,129,740 (27.0)	307,361,095 (26.9)	270,083,123 (24.6)	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	375,557,000 (39.2)	382,601,000 (40.6)
	地方消費税清算金 ②	55,674,564 (4.7)	57,449,492 (4.9)	53,901,762 (4.7)	47,208,190 (4.3)	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,960,000 (5.8)	52,294,000 (5.5)
	地方譲与税 ③	2,822,628 (0.2)	2,872,084 (0.2)	2,886,021 (0.3)	3,004,730 (0.3)	4,032,955 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,282,000 (0.5)	4,186,000 (0.4)
	地方特例交付金 ④	3,001,989 (0.2)	2,772,392 (0.2)	2,644,766 (0.2)	2,660,632 (0.2)	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	4,481,000 (0.5)
	地方交付税 ⑤	260,703,332 (22.0)	267,737,179 (22.7)	253,977,243 (22.2)	256,561,065 (23.4)	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,159,000 (17.7)	167,216,000 (17.7)
	交通安全対策特別交付金 ⑥	1,013,764 (0.1)	866,886 (0.1)	877,496 (0.1)	869,984 (0.1)	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
	分担金・負担金 ⑦	19,633,256 (1.7)	20,105,643 (1.7)	15,782,941 (1.4)	16,674,445 (1.5)	15,895,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	9,332,353 (1.0)	7,531,444 (0.8)
	使用料・手数料 ⑧	20,814,889 (1.8)	16,959,703 (1.4)	16,599,958 (1.5)	16,216,943 (1.5)	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,950,905 (1.1)	10,491,037 (1.1)
	国庫支出金 ⑨	249,904,071 (21.1)	248,114,491 (21.0)	235,898,456 (20.6)	202,134,899 (18.4)	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	115,459,092 (12.1)	114,887,046 (12.2)
	財産収入 ⑩	4,462,222 (0.4)	2,666,573 (0.2)	4,784,457 (0.4)	4,399,630 (0.4)	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,126,898 (0.4)	3,657,927 (0.4)
	寄附金 ⑪	88,878 (0.0)	49,873 (0.0)	28,442 (0.0)	9,054 (0.0)	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	9,000 (0.0)	8,000 (0.0)
	繰入金 ⑫	20,090,451 (1.7)	11,086,277 (0.9)	11,735,938 (1.0)	23,645,551 (2.2)	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	42,906,541 (4.5)	34,940,952 (3.7)
	繰越金 ⑬	7,911,078 (0.7)	7,921,678 (0.7)	7,649,628 (0.7)	8,909,635 (0.8)	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	2,398,825 (0.3)	1 (0.0)
	収入 ⑭	73,385,570 (6.2)	61,250,428 (5.2)	55,772,666 (4.9)	52,455,314 (4.8)	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,767,675 (3.5)	37,204,193 (3.9)
県	債 ⑮	172,532,783 (14.6)	161,129,100 (13.7)	173,134,175 (15.1)	192,520,980 (17.5)	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	134,077,920 (14.0)	122,361,400 (13.0)
	計	1,182,394,072 (100.0)	1,180,111,539 (100.0)	1,143,035,044 (100.0)	1,097,354,175 (100.0)	1,064,333,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	957,820,798 (100.0)	942,760,000 (100.0)
一般財源	①～⑥	621,481,952 (52.5)	658,749,451 (55.8)	629,298,011 (55.1)	589,297,359 (53.7)	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	607,190,414 (63.4)	611,678,001 (64.9)
特定財源	⑦～⑫	560,912,120 (47.5)	521,362,088 (44.2)	513,737,033 (44.9)	508,056,816 (46.3)	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	350,630,384 (36.6)	331,081,999 (35.1)
自主財源	⑬～⑮	492,415,505 (41.6)	496,619,407 (42.1)	473,616,887 (41.4)	439,601,885 (40.1)	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	535,009,197 (55.9)	528,728,554 (56.1)
依存財源	①～③	689,978,567 (58.4)	683,492,132 (57.9)	669,418,157 (58.6)	657,752,290 (59.9)	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	422,811,601 (44.1)	414,031,446 (43.9)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成18年度までは決算額，平成19年度は最終予算額，平成20年度は当初予算額である。

平成20年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源				内訳			
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債 一般財源
議会費	1,888,446	0	0	0	0	0	0	3,684	0
総務費	55,154,747	314,388	308,001	996,539	760,624	0	2,330,368	2,228,481	6,097,100
民生費	82,926,347	240,816	45,260	4,763,155	104,094	8,000	4,113,229	440,563	184,900
衛生費	65,926,918	285,122	424,874	21,486,027	485,410	0	2,860,258	590,070	181,100
労働費	5,067,031	0	36,239	1,116,501	1,327	0	0	1,902,131	39,300
農林水産業費	39,968,561	2,013,388	70,218	14,308,493	34,758	0	3,103,734	148,314	6,613,600
商工費	31,726,258	0	44,107	273,365	168,830	0	348,444	18,844,626	0
土木費	120,190,314	4,449,869	434,087	25,894,319	0	0	210,024	705,418	60,005,400
警察費	63,362,788	0	3,074,202	998,835	220	0	0	890,764	4,485,700
教育費	246,486,720	0	4,761,352	40,825,972	155,216	0	20,277	2,053,994	11,701,300
災害復旧費	5,274,842	0	0	4,171,551	0	0	0	0	1,047,600
公債費	143,957,028	0	0	0	0	0	16,073,141	2,259,025	0
諸支出金	80,430,000	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
計	942,760,000	7,303,583	9,198,340	114,834,757	1,710,479	8,000	29,059,475	30,067,070	90,356,000
									660,222,296

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

平成20年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
義務的 経費	人件費	310,705,790	549,292	4,693,270	38,824,442	443	0	38,737	1,649,978	15,000,000	249,949,628
	扶助費	27,884,031	26,931	243	21,618,370	0	0	38,877	0	0	6,199,610
	公債費	143,545,351	0	0	0	0	0	16,069,503	2,259,025	0	125,216,823
	計	482,135,172	576,223	4,693,513	60,442,812	443	0	16,147,117	3,909,003	15,000,000	381,366,061
投資的 経費	普通建設事業費	144,302,734	6,046,808	3,209	39,541,111	184,970	0	1,858,270	1,132,387	66,955,100	28,580,879
	災害復旧事業費	5,274,842	0	0	4,171,551	0	0	0	0	1,047,600	55,691
その他の 経費	計	149,577,576	6,046,808	3,209	43,712,662	184,970	0	1,858,270	1,132,387	68,002,700	28,636,570
	物件費	23,962,050	114,298	4,425,361	1,695,823	194,523	0	239,260	1,465,667	0	15,827,118
	補助費等	236,415,670	88,568	50,345	7,062,267	588,999	8,000	9,610,732	2,370,991	28,200	216,607,568
	維持補修費	8,204,070	207,270	21,053	232,427	101,955	0	0	0	1,762,300	5,879,065
	積立金	9,189,449	270,416	4,859	1,688,766	507,946	0	0	88,110	0	6,629,352
	投資及び出資金	6,806,711	0	0	0	0	0	1,204,096	0	5,562,400	40,215
	貸付金	21,746,527	0	0	0	0	0	0	21,100,912	400	645,215
	繰出金	4,322,775	0	0	0	131,643	0	0	0	0	4,191,132
予備費	予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
	計	311,047,252	680,552	4,501,618	10,679,283	1,525,066	8,000	11,054,088	25,025,680	7,353,300	250,219,665
合 計		942,760,000	7,303,583	9,198,340	114,834,757	1,710,479	8,000	29,059,475	30,067,070	90,356,000	660,222,296

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

		(単位：金額 千円、構成比 %)									
区	分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
義務的経費	人件費	337,647,097 (28.7)	339,002,359 (28.9)	335,349,447 (29.6)	335,085,045 (30.8)	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	317,124,264 (33.1)	310,705,790 (33.0)
	扶助費	45,344,683 (3.9)	45,598,134 (3.9)	46,873,381 (4.1)	45,122,993 (4.1)	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,630,211 (2.8)	27,884,031 (3.0)
	公債費	126,676,789 (10.8)	128,206,756 (10.9)	136,658,124 (12.0)	141,842,108 (13.0)	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,697,235 (14.9)	143,545,351 (15.2)
	計	509,668,569 (43.4)	512,807,249 (43.7)	518,880,952 (45.7)	522,050,146 (47.9)	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	486,451,710 (50.8)	482,135,172 (51.2)
投資的経費	普通建設事業費	311,451,897 (26.5)	306,889,156 (26.2)	271,837,438 (24.0)	262,672,822 (24.1)	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	160,732,066 (16.8)	144,302,734 (15.3)
	災害復旧事業費	22,919,750 (1.9)	14,129,644 (1.2)	8,707,346 (0.8)	3,125,089 (0.3)	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	1,846,575 (0.2)	5,274,842 (0.5)
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	334,371,647 (28.4)	321,018,800 (27.4)	280,544,784 (24.8)	265,797,911 (24.4)	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	162,578,641 (17.0)	149,577,576 (15.8)
その他の経費	物件費	28,578,684 (2.4)	27,873,492 (2.4)	28,522,873 (2.5)	28,468,437 (2.6)	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	23,228,887 (2.4)	23,962,050 (2.5)
	補助費等	200,363,481 (17.1)	225,085,081 (19.2)	227,586,684 (20.1)	200,320,754 (18.4)	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,779,521 (24.7)	236,415,670 (25.1)
	維持補修費	11,445,821 (1.0)	10,283,752 (0.9)	12,007,800 (1.0)	11,408,833 (1.1)	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,745,877 (0.9)	8,204,070 (0.9)
	積立金	13,543,330 (1.2)	13,230,330 (1.1)	16,453,042 (1.4)	11,362,965 (1.1)	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,625,234 (1.1)	9,189,449 (1.0)
	投資及び出資金	12,229,566 (1.0)	8,396,819 (0.7)	7,718,791 (0.7)	6,974,779 (0.6)	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	6,625,926 (0.7)	6,806,711 (0.7)
	貸付金	60,733,614 (5.2)	49,539,712 (4.2)	39,246,152 (3.5)	39,285,667 (3.6)	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	17,569,887 (1.9)	21,746,527 (2.3)
	繰出金	3,537,682 (0.3)	4,226,676 (0.4)	3,164,331 (0.3)	3,189,367 (0.3)	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	4,833,815 (0.5)	4,322,775 (0.5)
	予備費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	381,300 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充資金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	330,432,178 (28.2)	338,635,862 (28.9)	334,699,673 (29.5)	301,010,802 (27.7)	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	308,790,447 (32.2)	311,047,252 (33.0)
合 計		1,174,472,394 (100.0)	1,172,461,911 (100.0)	1,134,125,409 (100.0)	1,088,858,859 (100.0)	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	957,820,798 (100.0)	942,760,000 (100.0)

注 1 ()内は、構成比を示す。
 2 平成18年度までは決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は当初予算額である。

平成19年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成20年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算			額		執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	繰越事業費 繰越財源 充	計 (A)	上 半 期 収入済額	下 半 期 収入済額	計 (B)	
県 税	388,867,000	0 △	13,310,000	0	375,557,000	189,094,057	159,560,091	348,654,148	92.8
地方消費税清算金	57,033,000	0 △	1,073,000	0	55,960,000	32,740,882	23,218,208	55,959,090	100.0
地 方 譲 与 税	4,171,000	0	111,000	0	4,282,000	1,203,836	1,754,205	2,958,041	69.1
地方特例交付金	1,514,000	0	1,419,589	0	2,933,589	2,933,589	0	2,933,589	100.0
地 方 交 付 税	165,159,000	0	0	0	165,159,000	124,615,126	41,031,135	165,646,261	100.3
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	900,000	530,341	405,068	935,409	103.9
分担金及び負担金	9,805,696	0 △	473,343	0	9,332,353	646,998	4,489,578	5,136,576	55.0
使用料及び手数料	11,242,393	0 △	291,488	0	10,950,905	3,855,194	3,266,989	7,122,183	65.0
国 庫 支 出 金	121,994,153	191,128 △	6,726,189	12,735,526	128,194,618	33,255,340	85,307,063	118,562,403	92.5
財 産 収 入	3,181,782	0	945,116	0	4,126,898	1,820,265	2,931,619	4,751,884	115.1
寄 附 金	9,000	0	0	0	9,000	1,303	4,135	5,438	60.4
繰 入 金	43,285,431	1,324,018 △	1,702,908	0	42,906,541	2,318,052	160,300	2,478,352	5.8
繰 越 金	2,398,825	0	0	2,276,012	4,674,837	4,674,836	0	4,674,836	100.0
諸 収 入	34,456,756	0 △	689,081	0	33,767,675	6,454,198	13,676,608	20,130,806	59.6
県 債	130,902,700	0	3,175,220	13,122,200	147,200,120	8,000,000	86,288,800	94,288,800	64.1
計	974,920,736	1,515,146 △	18,615,084	28,133,738	985,954,536	412,144,017	422,093,799	834,237,816	84.6

(その2) 一般会計 (歳出)

平成20年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算				額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費 充用額	繰越事業費 繰越額	及び 繰越額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	1,928,910	2,253△	71,579	0	0	0	1,859,584	852,980	950,687	1,803,667	97.0
総 務 費	62,763,424	87,841△	1,657,028	0	351,669	0	61,545,906	22,206,026	20,996,577	43,202,603	70.2
民 生 費	84,776,404	23,484△	1,352,290	0	426,348	0	83,873,946	20,890,921	48,931,244	69,822,165	83.2
衛 生 費	58,226,356	28,155△	770	0	92,080	0	58,345,821	25,800,193	28,969,596	54,769,789	93.9
労 働 費	4,548,181	8,097△	447,720	0	0	0	4,108,558	2,590,787	1,295,776	3,886,563	94.6
農林水産業費	41,764,385	42,284△	1,630,368	0	1,606,246	0	41,782,547	10,044,036	19,648,065	29,692,101	71.1
商 工 費	27,225,689	7,010△	1,312,497	0	0	0	25,920,202	15,240,212	7,736,989	22,977,201	88.6
土 木 費	133,898,750	34,768△	1,554,006	0	19,514,292	0	151,893,804	39,453,226	71,209,656	110,662,882	72.9
警 察 費	68,433,900	296,296△	461,891	18,700	86,364	0	68,373,369	27,507,054	32,311,491	59,818,545	87.5
教 育 費	253,209,956	984,958△	2,589,679	0	233,967	0	251,839,202	111,316,990	116,069,391	227,386,381	90.3
災 害 復 旧 費	7,325,360	0△	5,478,785	0	5,822,772	0	7,669,347	2,591,649	3,622,426	6,214,075	81.0
公 債 費	142,951,421	0△	471	0	0	0	142,950,950	119,076	71,512,490	71,631,566	50.1
諸 支 出 金	87,468,000	0△	2,058,000	0	0	0	85,410,000	47,011,668	38,014,300	85,025,968	99.6
予 備 費	400,000	0	0△	18,700	0	0	381,300	0	0	0	0.0
計	974,920,736	1,515,146△	18,615,084	0	28,133,738	0	985,954,536	325,624,818	461,268,688	786,893,506	79.8

(その3) 特別会計

平成20年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予			算		額		収 入			支 出		
	9月補正後	12月補正	2月補正	繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	15,437,000	0△	141,000	0	15,296,000	7,036,390	7,312,345	14,348,735	93.8	41,402	1,750	43,152	0.3
管 理 事 務 費	353,386	0△	17,764	0	335,622	69,679	175,623	245,302	73.1	124,536	143,273	267,809	79.8
公共用地等取得事業	434,553	0	2,173,891	0	2,608,444	0	2,607,735	2,607,735	100.0	0	433,844	433,844	16.6
公 債 管 理	217,877,906	1,303,726△	29,555	0	219,152,077	45,712,617	99,205,974	144,918,591	66.1	57,878,266	130,951,461	188,829,727	86.2
母子・寡婦福祉資金	323,000	0	0	0	323,000	261,951	138,280	400,231	123.9	131,188	147,681	278,869	86.3
中小企業支援資金	7,102,863	0△	718,110	0	6,384,753	5,355,818	2,707,719	8,063,537	126.3	2,885,491	2,386,052	5,271,543	82.6
農林水産振興資金	845,808	0	0	0	845,808	1,275,171	59,245	1,334,416	157.8	506,925	9,204	516,129	61.0
県 営 林 事 業 費	120,965	49	0	0	121,014	1,052	5,511	6,563	5.4	14,230	102,416	116,646	96.4
港湾特別整備事業費	17,696,153	538△	1,942,151	571,800	16,326,340	3,947,615	8,044,237	11,991,852	73.5	2,500,241	12,764,232	15,264,473	93.5
流域下水道事業費	9,157,299	505,115△	374,529	423,000	9,710,885	1,639,652	3,636,695	5,276,347	54.3	3,293,849	4,747,894	8,041,743	82.8
県 営 住 宅 事 業 費	7,098,188	34,405△	814,469	534,914	6,853,038	1,699,053	4,002,665	5,701,718	83.2	2,310,343	2,302,479	4,612,822	67.3
高等学校等奨学金	891,171	0△	111,103	0	780,068	1,137,072	20,265	1,157,337	148.4	376,246	397,601	773,847	99.2
計	277,338,292	1,843,833△	1,974,790	1,529,714	278,737,049	68,136,070	127,916,294	196,052,364	70.3	70,062,717	154,387,887	224,450,604	80.5

平成19年度県税の徴収状況(証紙収入を含む)

第8表

平成20年3月31日現在(単位:金額 千円, 収入率 %)

税目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	過額納額 (D)	不納欠損額 (E)	未納額 (B)-((C)-(D))-(E)	調定に対する収入率 (C)/(B)	予算に対する収入率 (C)/(A)
県民税	個人	103,301,000	105,645,426	89,845,857	0	376,430	15,423,139	85.0	87.0
	法人	24,356,000	23,870,545	23,596,747	0	20,673	253,125	98.9	96.9
事業税	税利子割	3,957,000	3,958,789	3,960,940	2,151	0	0	100.1	100.1
	個人	4,150,000	4,778,015	4,118,772	0	116,727	542,516	86.2	99.2
地方消費税	法人	113,119,000	115,531,250	114,495,610		72,548	963,092	99.1	101.2
	譲渡	32,017,000	31,450,868	31,450,868	0	0	0	100.0	98.2
不動産取得税	貨物	6,631,000	6,450,156	6,450,156	0	0	0	100.0	97.3
	税	9,223,000	10,397,850	9,202,078	0	47,292	1,148,480	88.5	99.8
ゴルフ場利用税	県たばこ税	5,691,000	5,730,562	5,730,545	0	0	17	100.0	100.7
	税	1,026,000	1,006,132	1,004,544	0	0	1,588	99.8	97.9
自動車税	自動車税	36,544,000	37,926,570	36,403,010	155	145,201	1,378,514	96.0	99.6
	税	5,000	5,277	5,277	0	0	0	100.0	105.5
軽油引取税	自動車取得税	9,254,000	9,463,013	9,469,080	6,067	0	0	100.1	102.3
	税	25,388,000	26,009,166	22,898,009	0	8,593	3,102,564	88.0	90.2
産業廃棄物埋立税	狩猟税	44,000	43,727	43,727	0	0	0	100.0	99.4
	税	850,000	886,532	883,683	0	0	2,849	99.7	104.0
特別地方消費税	特別地方消費税	980	3,718	360	0	2,526	832	9.7	36.7
	狩猟者登録税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		375,557,000	383,157,596	359,559,263	8,373	789,990	22,816,716	93.8	95.7